

県内経済概況

2021年4月

2021年5月14日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																											基調判断	
		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	▲	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	●/☂	●/☂
3か月後の景気		▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	●/☂	●/☂
生産活動		●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	×	●	●	●	●
個人消費		▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	●	●
民間設備投資	【基調判断】 ●(晴れ) ●/▲(晴れ一部曇り) ▲(曇り)	●	●	●	×	×	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	☂	☂
住宅投資		×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	×	●	▲	×	●/☂	●/☂
公共投資	●/☂(曇り一部雨) ☂(雨)	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	☂	☂
雇用情勢		●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	☂	☂

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	▲	×	▲	×	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	×	▲	×	●	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直し傾向が続いているものの、停滞感がみられる

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ化学や輸送機械などで低下したものの、汎用・業務用機械や生産用機械などで上昇したため、全体では2か月連続で上昇している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は既存店ベースでは13か月連続で増加しているが、全店ベースではウエイトの高い飲食料品が増加しているものの、衣料品をはじめ他の品目すべてで減少したため、全体としては3か月ぶりに減少した。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額はドラッグストアが昨年の大幅増加の反動でマイナスとなったため、小売業6業態計の売上高は5か月ぶりに減少した。ただ、一昨年と比べると増加しているため引き続き堅調に推移しているとみられる。また、乗用車の新車登録台数は微減となったが、軽乗用車の販売台数が2か月連続かつ大幅に増加したため、3車種合計では6か月連続で増加している。

一方、投資需要では民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は12か月連続かつ大幅に減少し、新設住宅着工戸数は3か月ぶりに大幅減少、公共工事の請負金額も6か月連続の大幅減少となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに低下し、有効求人倍率も11か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。また、常用雇用指数は8か月連続で上昇しているものの、製造業の所定外労働時間指数は25か月連続で低下。

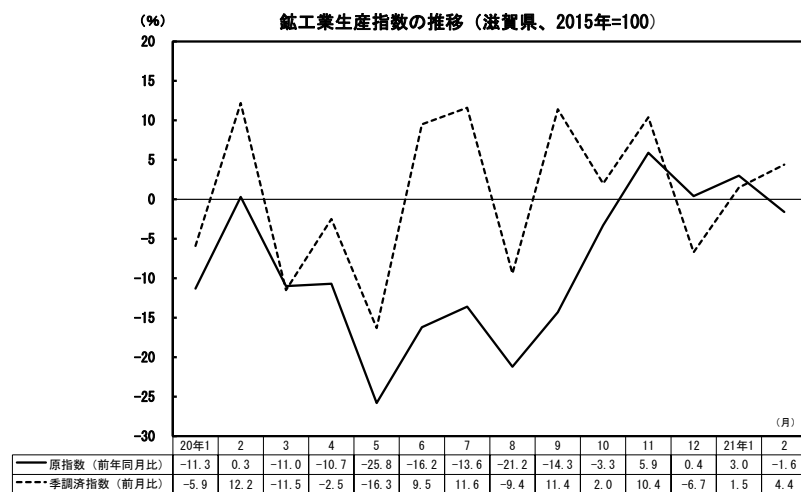
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は回復に向けた動きをみせている。需要面では、個人消費は昨年の大幅増加の反動や一部の業態、品目での伸び悩みがみられるものの、全体では堅調に推移し持ち直しが続いている。しかし、投資需要では住宅投資が再び伸び悩み、民間設備投資と公共投資も悪化が続いている。したがって県内景気の現状は、持ち直し傾向が続いているものの、停滞感がみられる。

今後の景気動向

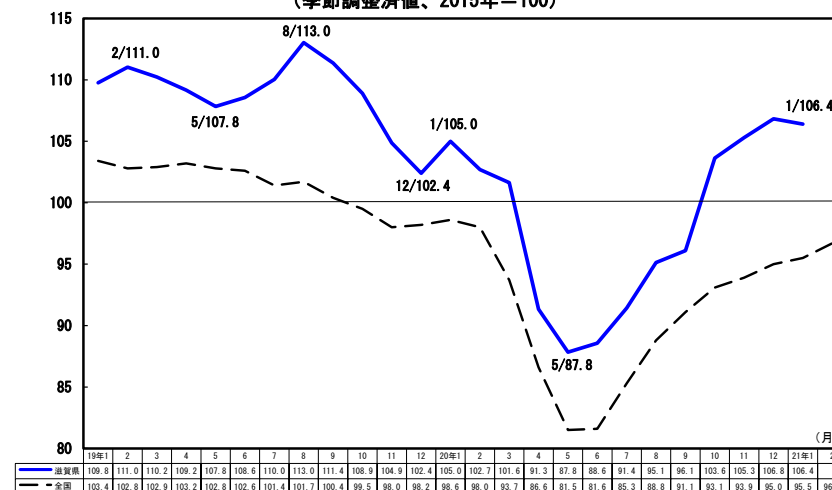
県内製造業の生産活動は、中国や米国の景気回復に伴う外需の回復はあるものの、先の半導体大手の工場火災による車載向け半導体の供給制約による関連業界への影響が懸念されるため、今までの増勢に鈍化の兆しが出てくると考えられる。個人消費については3度目の緊急事態宣言（4/25～5/31）の影響が懸念されるものの、ワクチン接種が始まるため消費マインドの悪化は一部にとどまるとみられ、持ち直しが持続すると思われる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要については慎重かつ低調な動きが続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、持ち直し傾向に減速感が出てくると考えられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で上昇

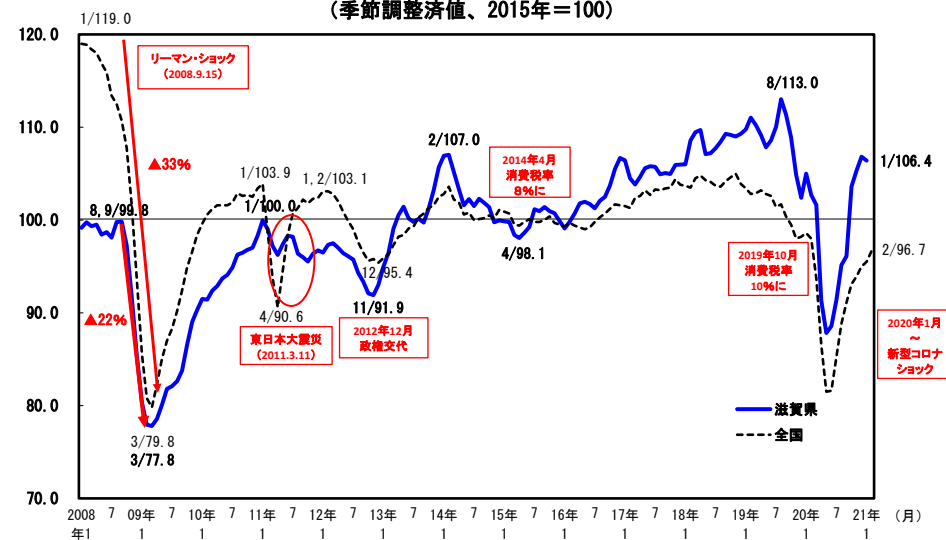
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2021年2月）は101.1、前年同月比－1.6%となり、4か月ぶりに低下したが、「季節調整済指数」は110.0、前月比＋4.4%で、2か月連続で上昇。しかし、季調済指数の3か月移動平均値（21年1月）は106.4、前月比－0.4%となり、100の基準を超えているものの8か月ぶりに低下した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（180.6）や「化学」（126.5）などで、一方、「金属製品」（66.8）、「電子部品・デバイス」（68.1）や「窯業・土石製品」（74.2）などは引き続き極めて低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「汎用・業務用機械」（前月比＋22.7%、運搬装置）、「生産用機械」（同＋7.4%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他の生産用機械）、一方、低下したのは「化学」（同－5.0%、化粧品、プラスチック、塗料・印刷インキ）や「輸送機械」（同－5.5%、自動車部品、自動車・同ボデー）など。
- ・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は2か月連続で上昇（原指数101.9、前年同月比＋1.5%）、在庫は高水準ながら8か月連続で低下（同108.1、同－7.5%）。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」などで大幅上昇したが（同＋14.8%、うち業務用機械、同＋73.8%）、「輸送機械」などで大幅低下（同－77.0%）。



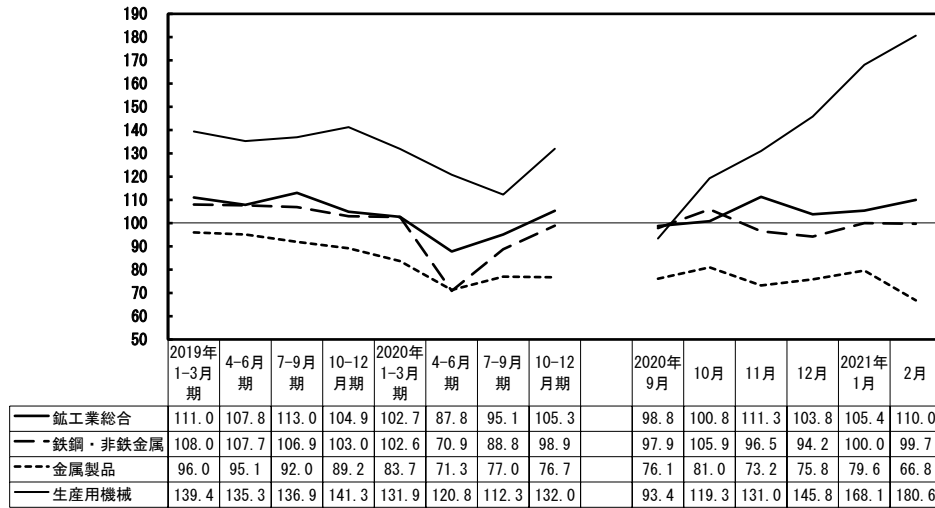
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



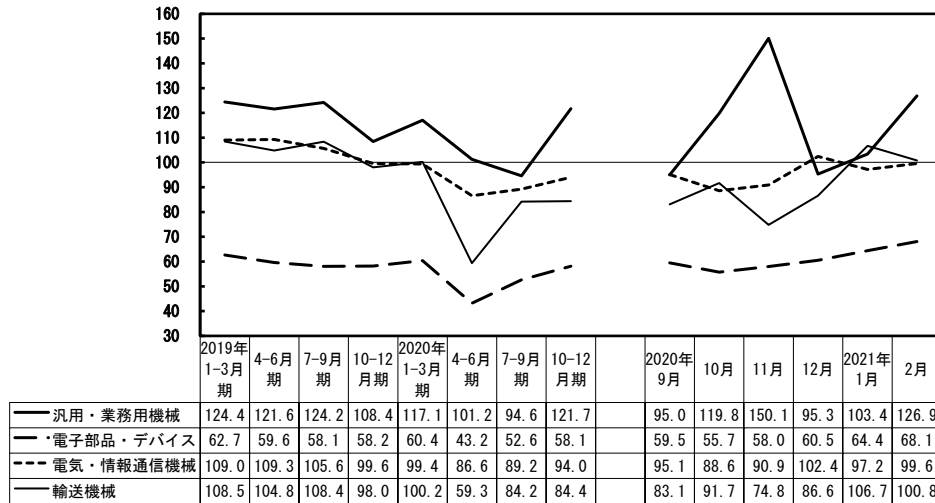
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



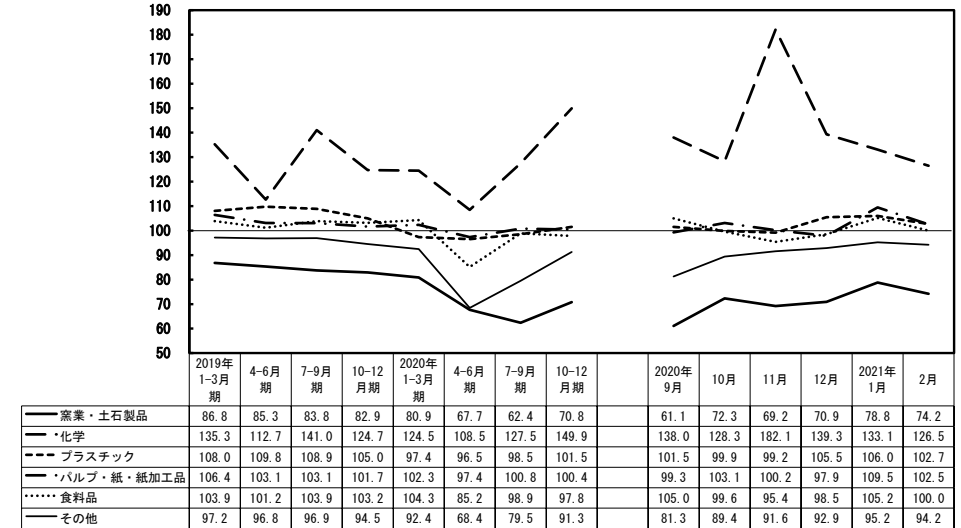
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



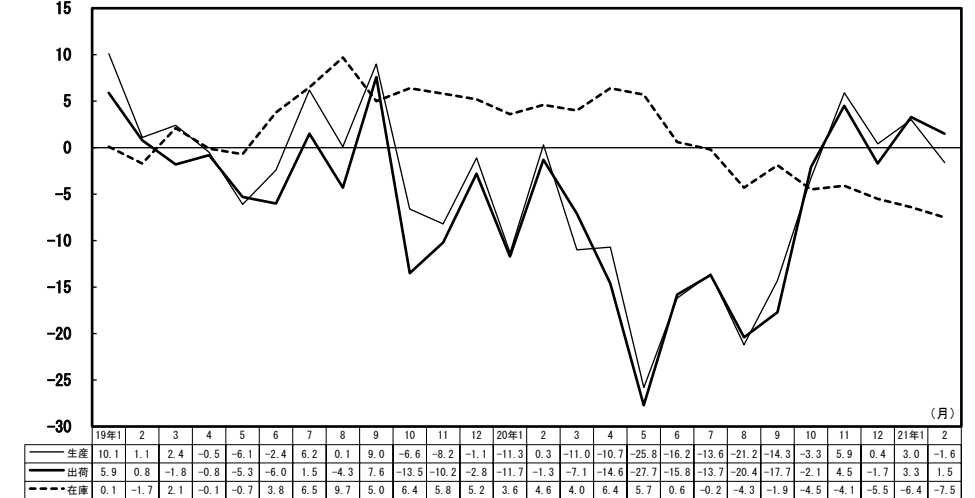
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



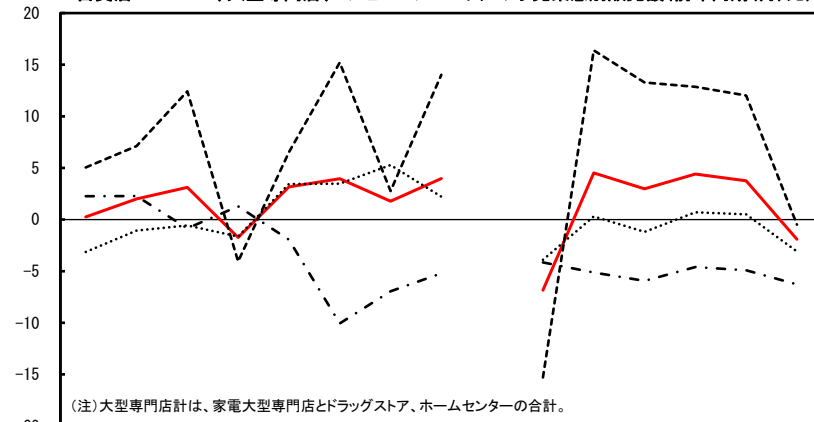
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）



3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は5か月ぶりに減少

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（21年3月）は101.9、前年同月比－0.5%、前月比＋0.3%となり、前年同月比は12か月連続で低下したが、前月比は上昇。洋服（前月比＋5.5%）や自動車等関係費（同＋1.1%）などが大きく上昇。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（2月）は4か月ぶりに増加（前年同月比＋0.6%）。「家計消費支出（同）」は5か月連続かつ大幅に減少している（同－19.1%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（2月）は76.5、同－4.3%となり、「実質賃金指数」は75.2、同－3.6%で、ともに2か月ぶりに低下。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（2月）は、20,670百万円、前年同月比－3.1%となり3か月ぶりに減少した。品目別では、ウエイトの高い「飲食品」が15か月連続で増加したものの（同＋1.5%）、「衣料品」（同－32.9%）をはじめ他の品目すべてで減少した（「身の回り品」：同－32.2%、「家庭用品」：同－4.5%、「家電機器」：同－3.1%）。一方、「既存店ベース（＝店舗調整後）」では13か月連続で増加している（同＋0.4%）。品目別にみると「飲食品」（同＋3.1%）と「家庭用品」（同＋1.9%）が増加。
- 大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、2月、214店舗）は6,417百万円、同－5.8%で、5か月ぶりに減少したが、これは前年同月が衛生用品や食品などの買いだめにより大幅増加（同＋21.2%）したためで、一昨年同月に比べると増加している（＋14.1%）。「家電大型専門店」（同42店舗）は3,322百万円、同＋7.5%となり5か月連続で増加。「ホームセンター」（同63店舗）は2,872百万円、同＋3.6%で、これも5か月連続で増加し、堅調に推移している。一方、「コンビニエンスストア」（同558店舗）は8,272百万円、同－6.3%となり12か月連続で減少している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（2月）は41,553百万円、同－1.9%で、「ドラッグストア」が減少となったため5か月ぶりに減少した。しかし、一昨年同月に比べると増加しており（＋4.7%）、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機器の販売などが引き続き堅調に推移しているとみられる。

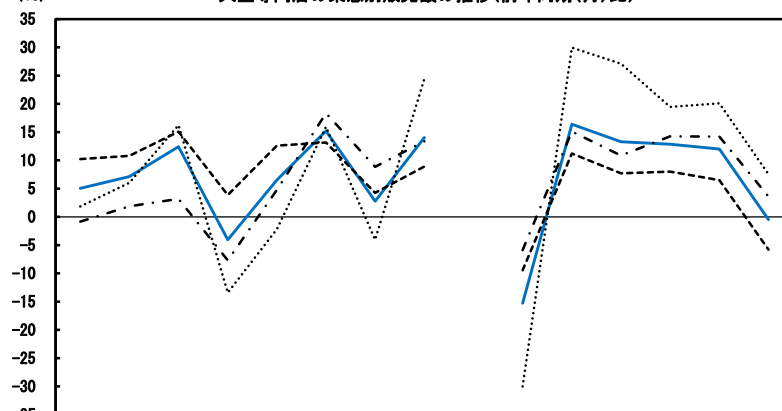
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同期(月)比)



(注) 大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2020年 9月	10月	11月	12月	2021年 1月	2月
小売業6業態計	0.3	2.0	3.1	-1.7	3.2	4.0	1.8	4.0		-6.8	4.5	3.0	4.4	3.8	-1.9
百貨店・スーパー(全店)	-3.1	-1.1	-0.6	-1.7	3.4	3.5	5.3	2.2		-3.9	0.3	-1.2	0.7	0.5	-3.1
大型専門店計	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0		-15.3	16.4	13.3	12.9	12.0	-0.5
コンビニエンスストア	2.3	2.3	-0.8	1.3	-2.0	-10.1	-6.9	-5.2		-4.1	-5.1	-5.9	-4.6	-4.9	-6.3

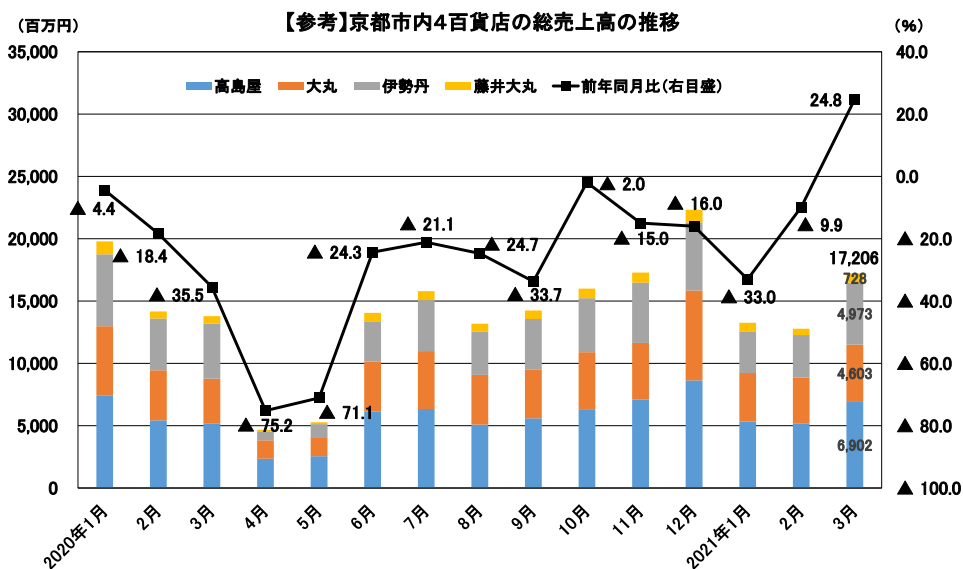
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2020年 9月	10月	11月	12月	2021年 1月	2月
大型専門店計	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0		-15.3	16.4	13.3	12.9	12.0	-0.5
家電大型専門店販売額	1.8	6.0	16.2	-13.4	-2.2	15.9	-4.0	24.4		-30.0	30.0	27.1	19.5	20.1	7.5
ドラッグストア販売額	10.2	10.8	15.1	3.9	12.6	13.1	4.3	8.9		-9.4	11.2	7.7	8.0	6.5	-5.8
ホームセンター販売額	-0.8	1.9	3.2	-7.7	4.8	18.3	8.9	13.4		-5.9	15.1	10.9	14.3	14.2	3.6

【ご参考】

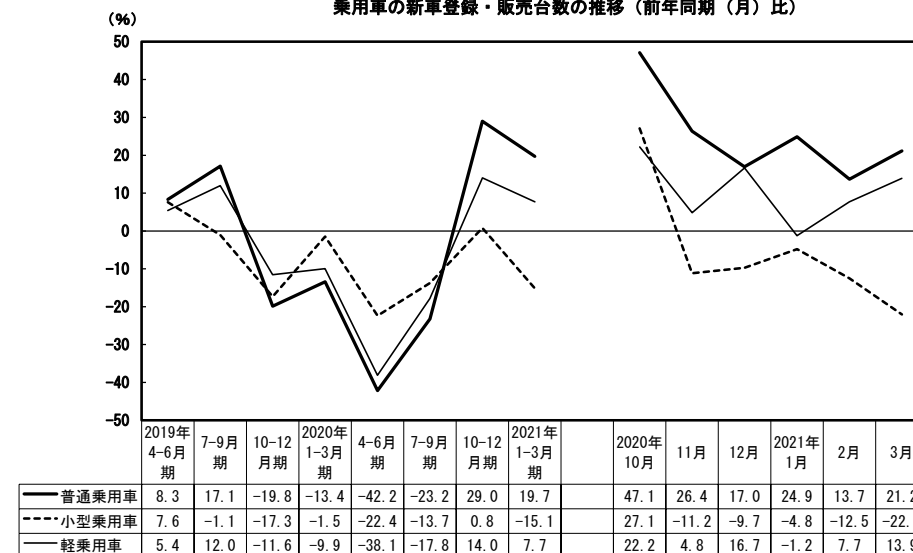
- ・21年3月の京都市内4百貨店の総売上高は17,206百万円、前年同月比+24.8%となった。これは、新型コロナウイルス感染拡大の「第一波」に襲われた昨年3月は各店が時短営業や休業を余儀なくされたため、その反動が表れた。ただ、一昨年同月と比べると大幅減少となった（-19.5%）。



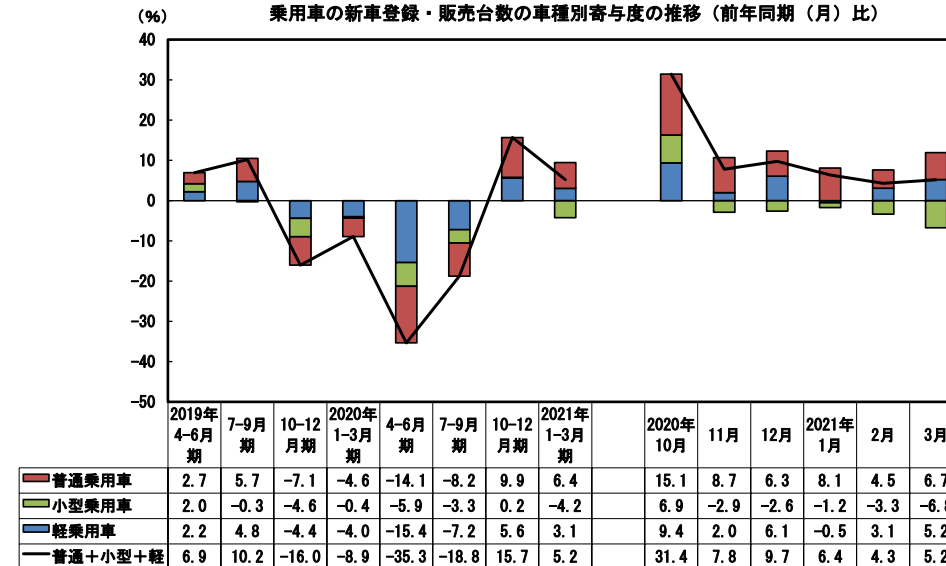
(注)伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所)日本百貨店協会調べ。

- ・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（3月）については、「普通乗用車（3ナンバー車）」は6か月連続で大幅増加しているものの（2,639台、同+21.2%）、「小型乗用車（5ナンバー）」が5か月連続かつ大幅に減少したため（1,642台、同-22.0%）、2車種合計では6か月ぶりに微減となった（4,281台、同-0.1%）。また、「軽乗用車」が2か月連続かつ大幅増加したため（2,939台、同+13.9%）、これら3車種の合計では6か月連続で増加している（7,220台、同+5.2%）。

乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）

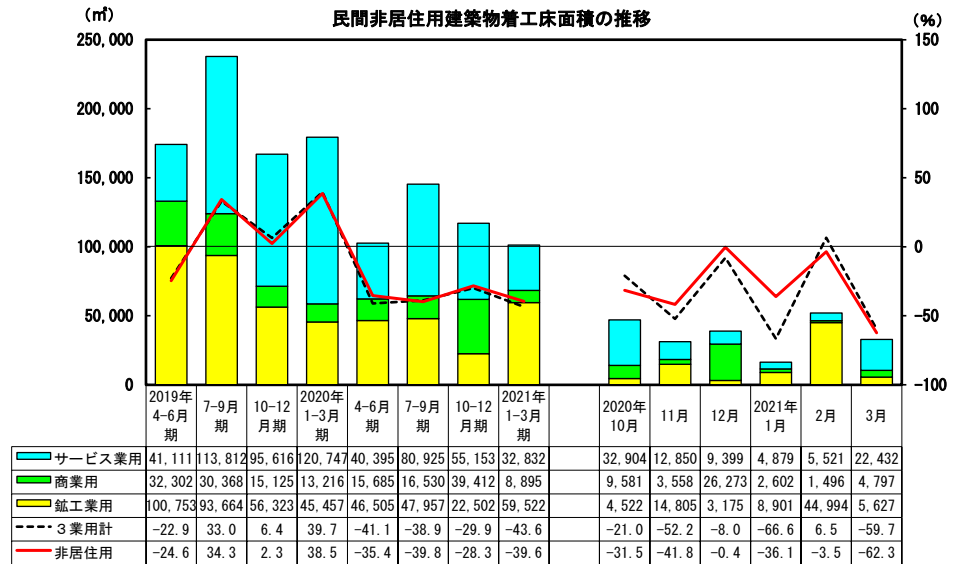


乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）

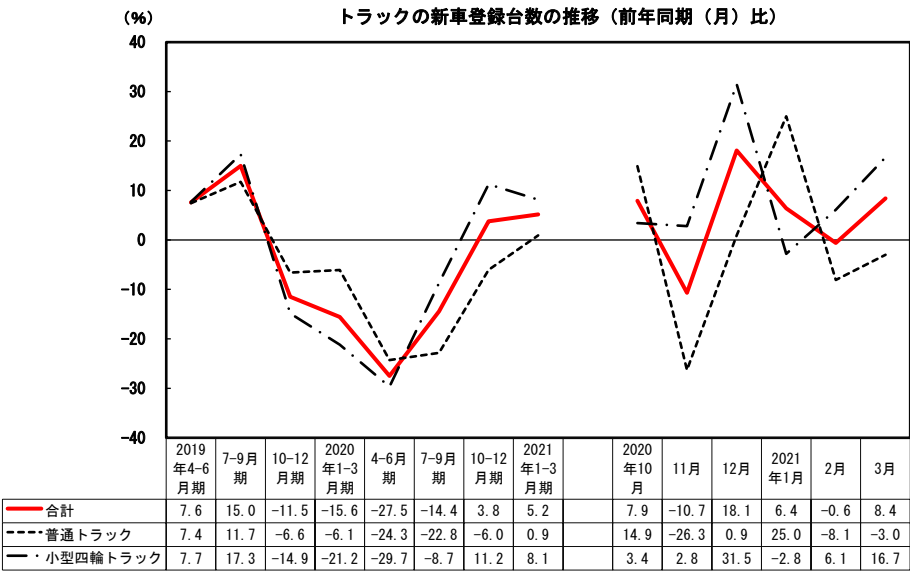


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は12か月連続かつ大幅に減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(21年3月)は38,050㎡、前年同月比-62.3%で、12か月連続かつ大幅に減少している。用途別にみると、「サービス業用」が7か月連続で大幅減少しているのをはじめ(22,432㎡、同-62.0%)、「鉱工業用」は2か月ぶりに大幅減少し(5,627㎡、同-55.4%)、「商業用」も2か月連続で大幅減少したため(4,797㎡、同-51.9%)、この3業用計では2か月ぶりに大幅減少した(32,856㎡、同-59.7%)。
- ・トラック新車登録台数(3月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が2か月連続で減少したものの(191台、同-3.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が2か月連続かつ大幅に増加したため(315台、同+16.7%)、2車種合計では2か月ぶりに増加(506台、同+8.4%)。



(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



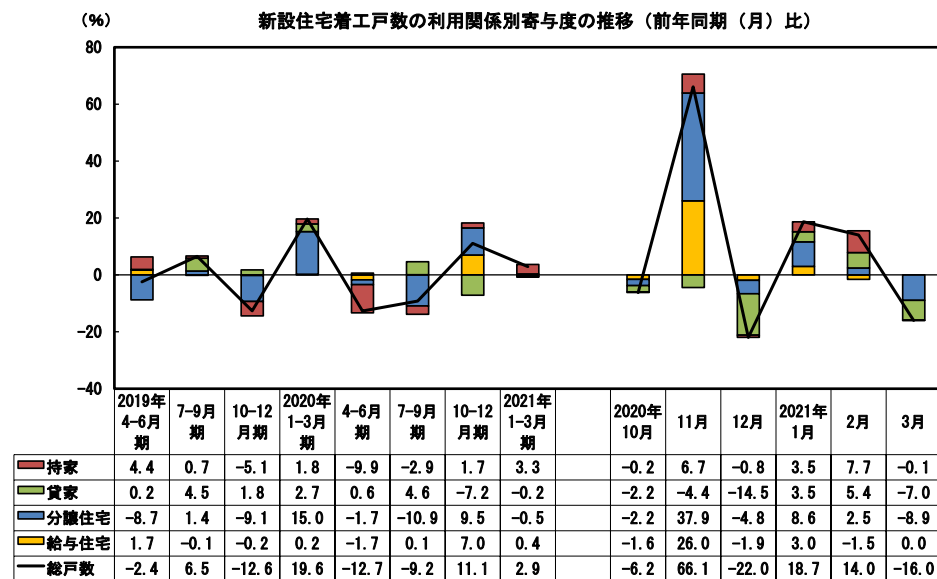
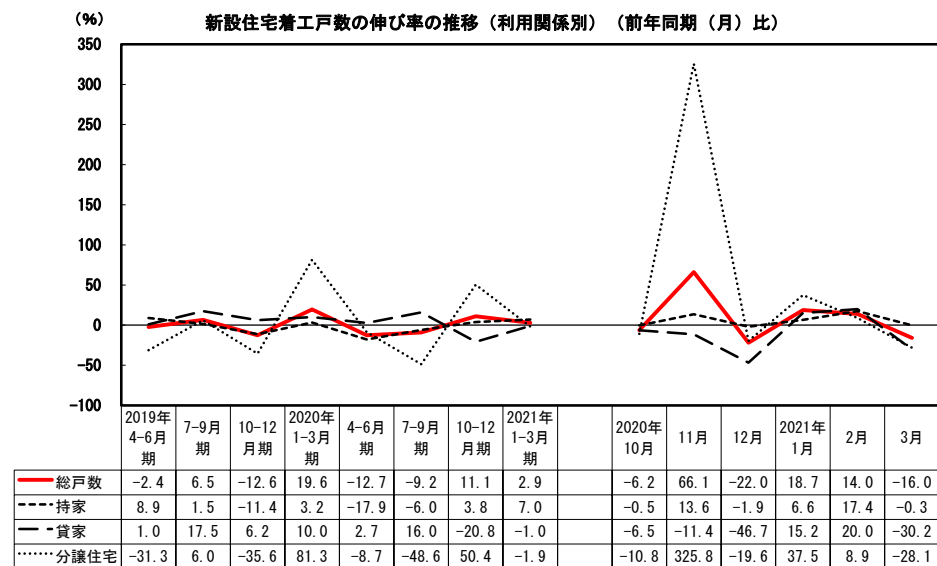
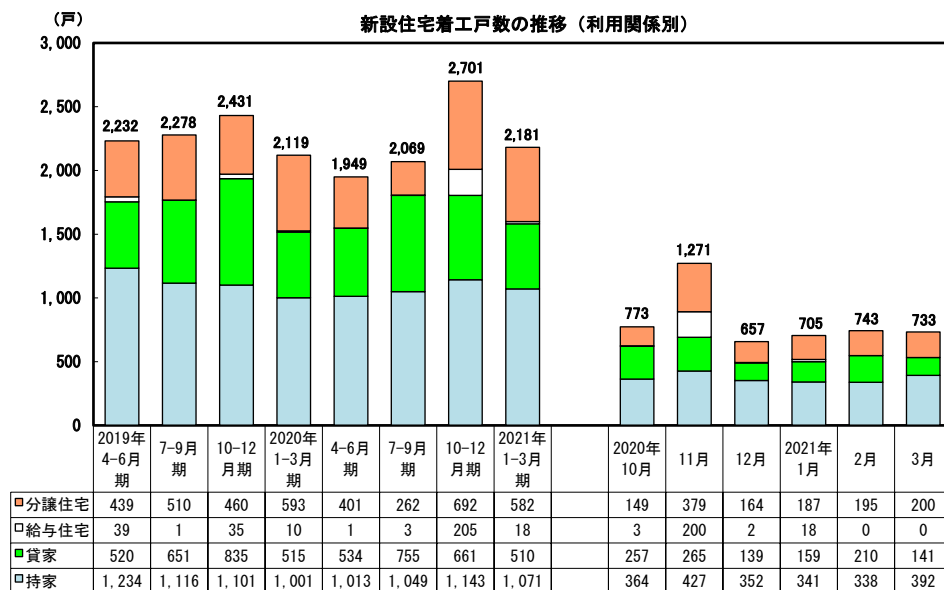
・(株)しがぎん経済文化センターが今年2月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数345社)、今期1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期を1ポイント上回り47%となった。しかし、次期4-6月期は38%と再び低下する見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(35%)。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」(55%)、非製造業では「車両の購入」(38%)が最も多い。

設備投資実施(21/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	35	27	9	14	8	29	29	18	7
製造業	55	38	5	8	3	14	21	11	5
非製造業	24	21	12	17	11	38	34	22	8

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりに大幅減少

- 「新設住宅着工戸数」(21年3月)は733戸、前年同月比-16.0%となり、3か月ぶりに大幅減少した。
- 利用関係別では、給与住宅を除きすべてが3か月ぶりに減少し、「持家」は392戸、同-0.3%(大津市97戸など)、「貸家」は141戸、同-30.2%(大津市43戸など)となった。「分譲住宅」は200戸、同-28.1%となり(彦根市82戸など)、うち「一戸建て」は116戸で、2か月連続で減少し(前年差-6戸)、「分譲マンション」も84戸で、3か月ぶりに減少(同-72戸)。「給与住宅」は2か月連続でなし。
- 新設住宅着工の「床面積」(3月)は72,342㎡、前年同月比-14.7%で、3か月ぶりに大幅減少。利用関係別では、「持家」は46,230㎡、同-2.1%で、3か月ぶりに減少、「貸家」は6,886㎡、同-42.2%で、2か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は19,226㎡、同-25.1%で、3か月ぶりに大幅減少。「給与住宅」はなし。

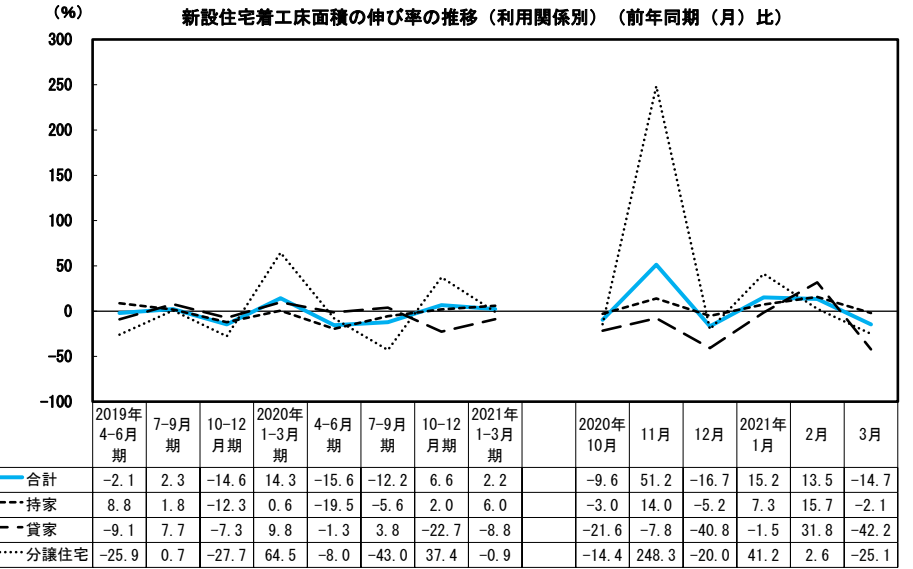
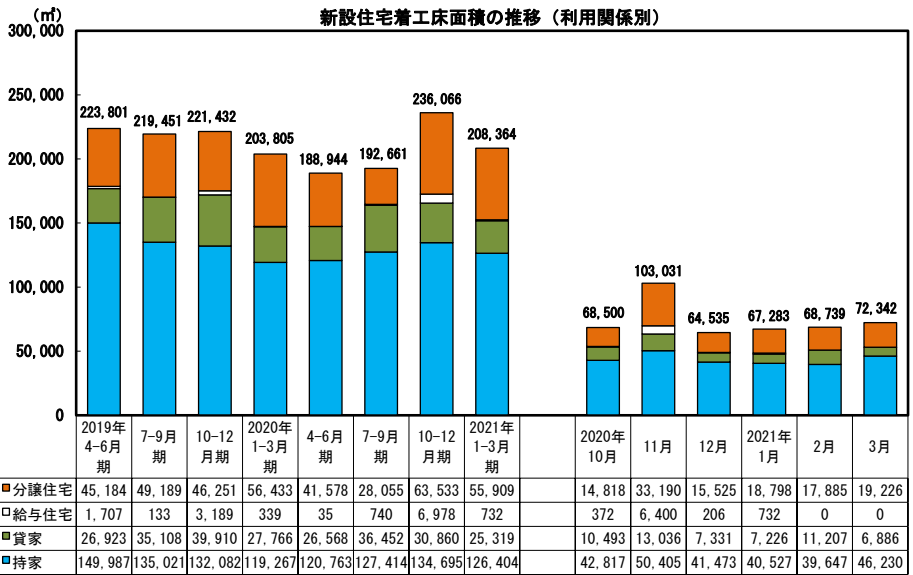


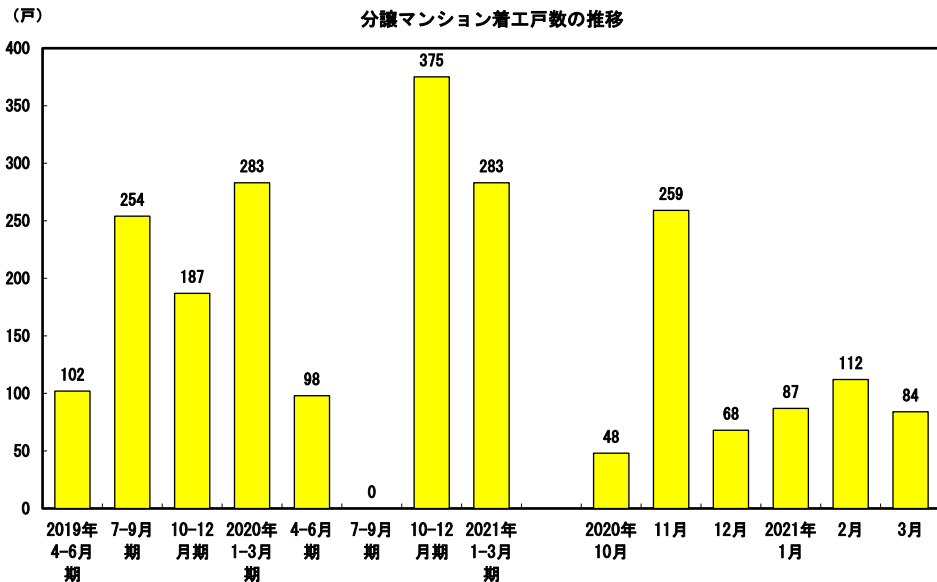
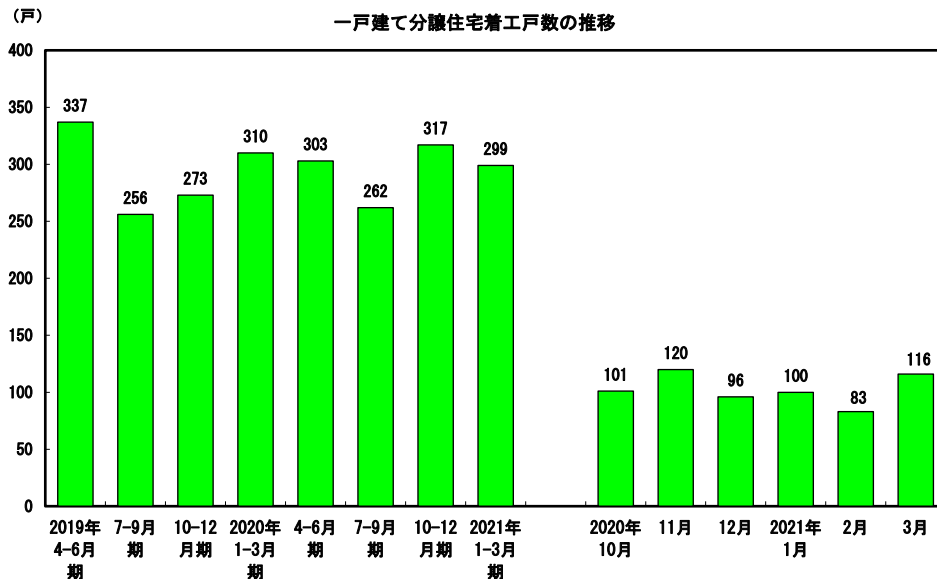
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2021年3月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	733	392	141	0	200
	市部計	715	375	141	0	199
	郡部計	18	17	0	0	1
201	大津市	182	97	43	0	42
202	彦根市	112	30	0	0	82
203	長浜市	52	34	9	0	9
204	近江八幡市	58	25	28	0	5
206	草津市	57	38	0	0	19
207	守山市	48	29	11	0	8
208	栗東市	42	19	17	0	6
209	甲賀市	32	18	8	0	6
210	野洲市	39	18	12	0	9
211	湖南市	28	19	5	0	4
212	高島市	17	9	8	0	0
213	東近江市	37	32	0	0	5
214	米原市	11	7	0	0	4
380	蒲生郡	8	7	0	0	1
383	日野町	6	5	0	0	1
384	竜王町	2	2	0	0	0
420	愛知郡	6	6	0	0	0
425	愛荘町	6	6	0	0	0
440	犬上郡	4	4	0	0	0
441	豊郷町	0	0	0	0	0
442	甲良町	2	2	0	0	0
443	多賀町	2	2	0	0	0





6. 公共投資…「請負金額」は6か月連続で大幅減少

- 西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（21年3月）は130件、前年同月比+18.2%で2か月ぶりに大幅増加。一方、請負金額は約134億円、同-18.7%で、6か月連続で大幅減少。
- 発注者別請負金額は、
 - 「国」：約11億円、前年同月比-19.7%
(昨年4月からの年度累計：約134億円、前年同期比-5.6%)
 - 「独立行政法人」：約29億円、同-1.4%
(同：約114億円、同-37.2%)
 - 「県」：約61億円、同-32.0%
(同：約587億円、同+9.5%)
 - 「市町」：約15億円、同-18.3%
(同：約442億円、同-19.4%)
 - 「その他」：約18億円、同+31.4%
(同：約49億円、同-14.1%)

《21年3月の主な大型工事（3億円以上）》

独立行政法人：

名神高速道路多賀地区車線拡幅工事（中日本高速道路（株）名古屋支社、工事場所：彦根市、請負総額：約27億円）

新名神高速道路甲南～大津間舗装工事（西日本高速道路（株）関西支社、同：甲賀市、同：約11億円）

県：大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約9億円）

同上（同：草津市、同：約4億円）

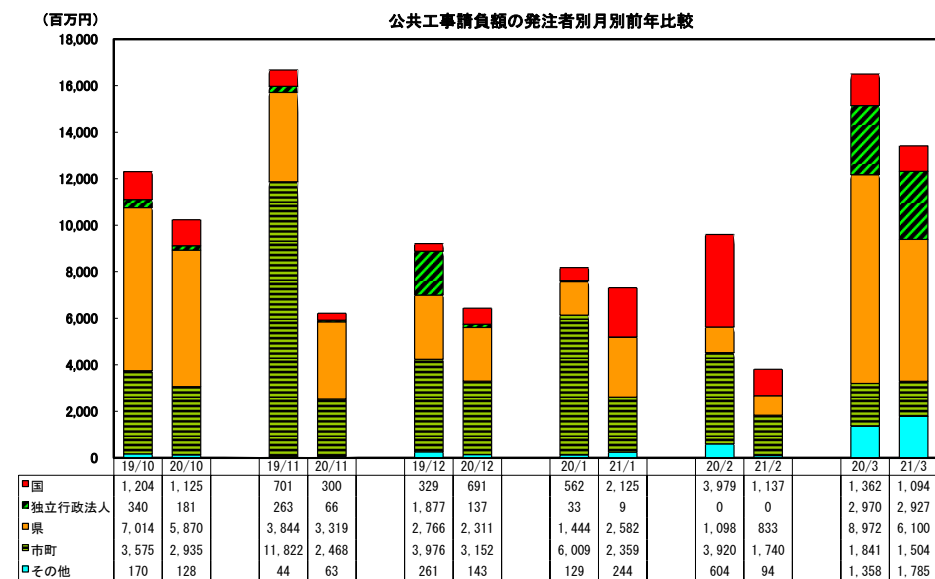
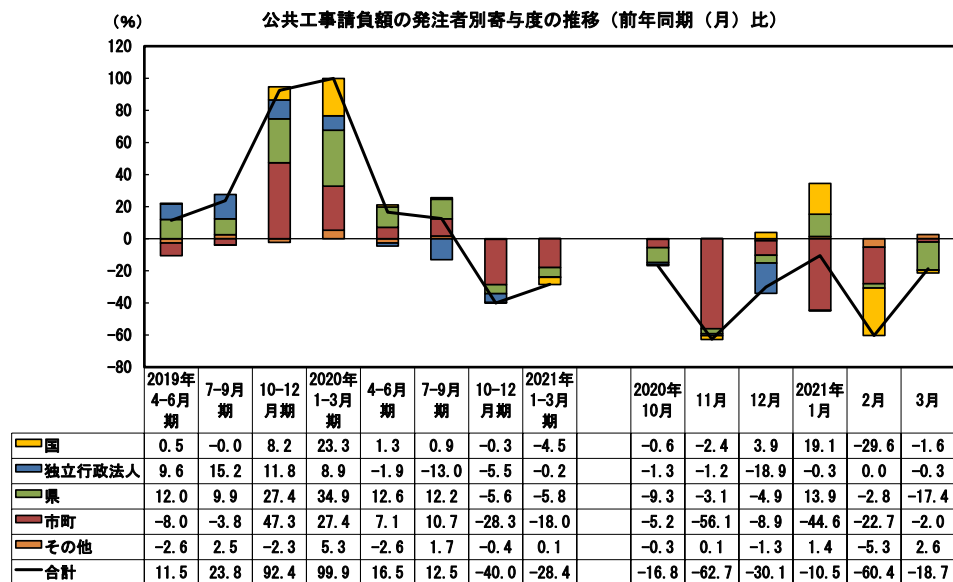
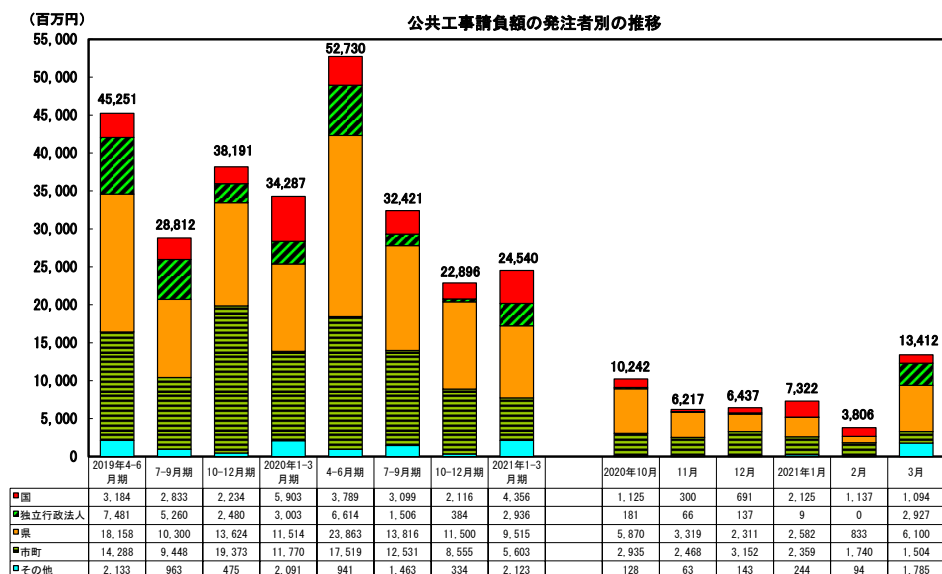
長命寺川広域河川改修工事（同：近江八幡市、同：約4億円）

市町：野洲北中学校北校舎及び体育館大規模改修工事（同：約5億円）

その他：琵琶湖湖南中部浄化センター水処理設備工事その43（下水道事業団、同：草津市、同：約16億円）

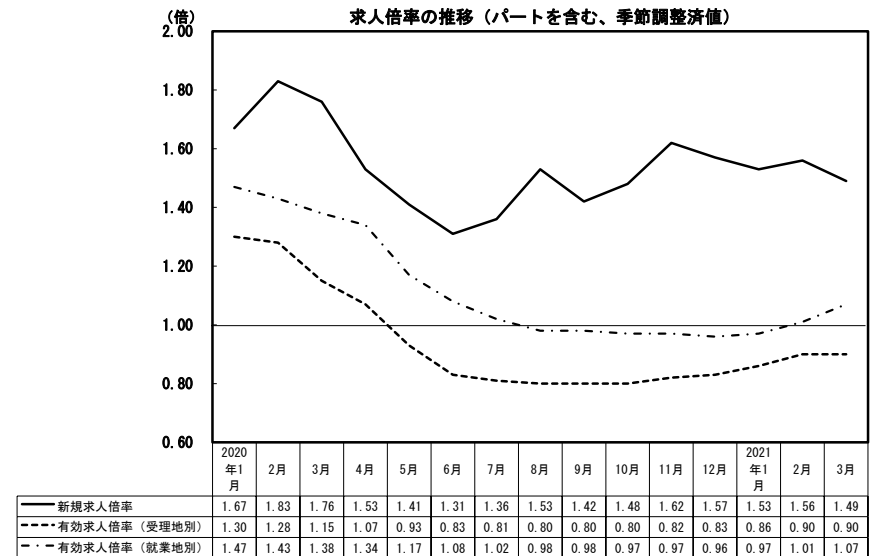
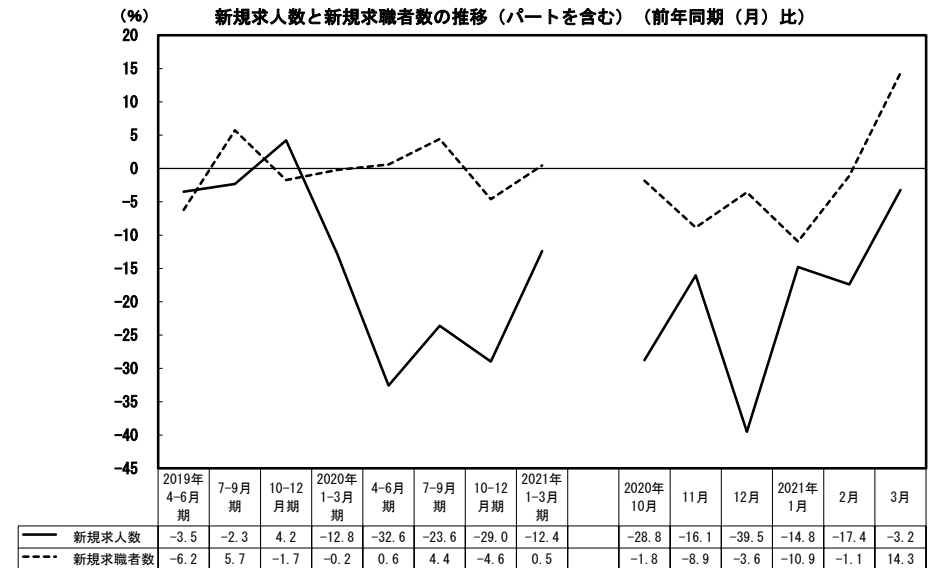
同上その44（同：草津市、同：約14億円）

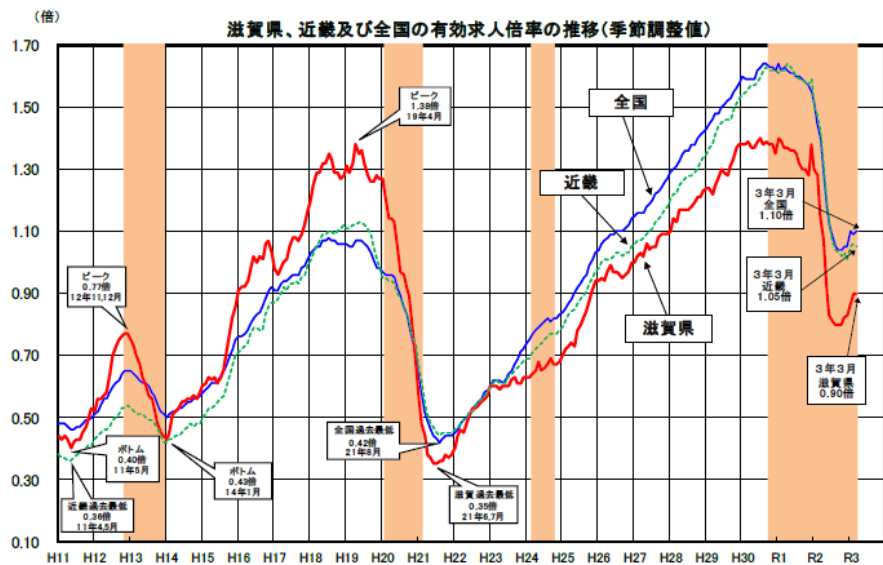
琵琶湖東北部浄化センター汚泥焼却設備工事その3（同：彦根市、同：約8億円）



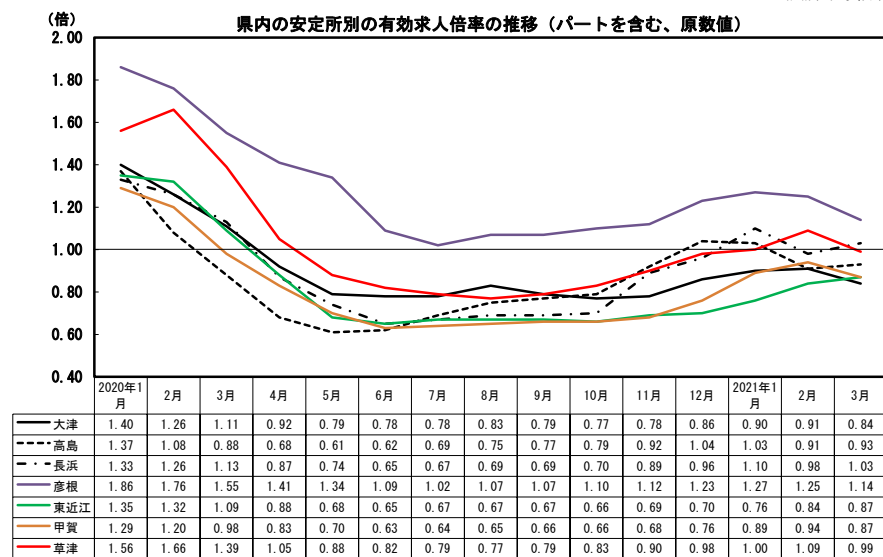
7. 雇用…「新規求人倍率」は2か月ぶりに低下

- 「新規求人数（パートを含む）」（21年3月）は8,156人、前年同月比－3.2%で、15か月連続で減少、「新規求職者数（同）」は5,743人、同＋14.3%で、6か月ぶりに大幅増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.49倍で前月に比べ2か月ぶりに低下した（前月差－0.07ポイント）。「有効求人倍率（同）」は前月と同じ0.90倍となっているものの、11か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。しかし、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.07倍となり、3か月連続で対前月上昇し（同＋0.06ポイント）、前月に続き1倍を上回った。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.94倍で対前月低下し（同－0.04ポイント）、「正社員」は0.62倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.14倍で、2か月連続で低下（前月差－0.11ポイント）。
「長浜」：1.03倍で、2か月ぶりに上昇（同＋0.05ポイント）。
「草津」：0.99倍で、7か月ぶりに低下（同－0.10ポイント）。
「高島」：0.93倍で、3か月ぶりに上昇（同＋0.02ポイント）。
「甲賀」：0.87倍で、9か月ぶりに低下（同－0.07ポイント）。
「東近江」：0.87倍で、5か月連続で上昇（同＋0.03ポイント）。
「大津」：0.84倍で、5か月ぶりに低下（同－0.07ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：503人、前年同月比＋10.5%で、5か月連続かつ大幅に増加。
「製造業」：1,352人、同＋14.5%で、26か月ぶりに増加。
「卸売・小売業」：738人、同－6.3%で、15か月連続で減少。
「医療、福祉」：1,946人、同＋0.4%で、3か月ぶりに増加。
「サービス業」：901人、同－3.3%で、2か月連続で減少。
「公務、他」：766人、同＋3.1%で、7か月ぶりに増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,687人、同＋30.3%で、11か月連続かつ大幅に増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年＝100）」（2月）は99.1、同＋1.0%で、8か月連続で上昇。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は85.4、同－5.2%で、25か月連続で低下。
- 「完全失業率」（20年10－12月期）は3.0%で、4四半期連続かつ大幅に上昇（前期比＋0.5ポイント）。

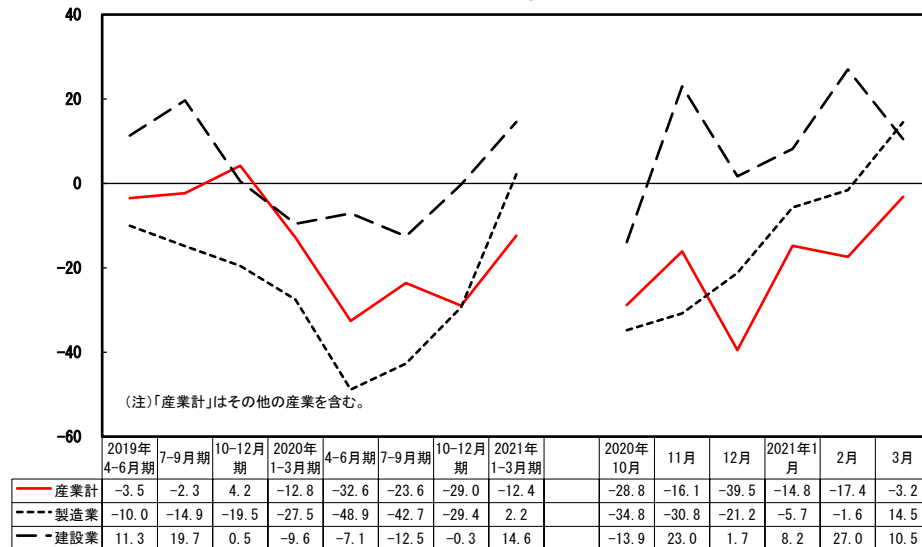




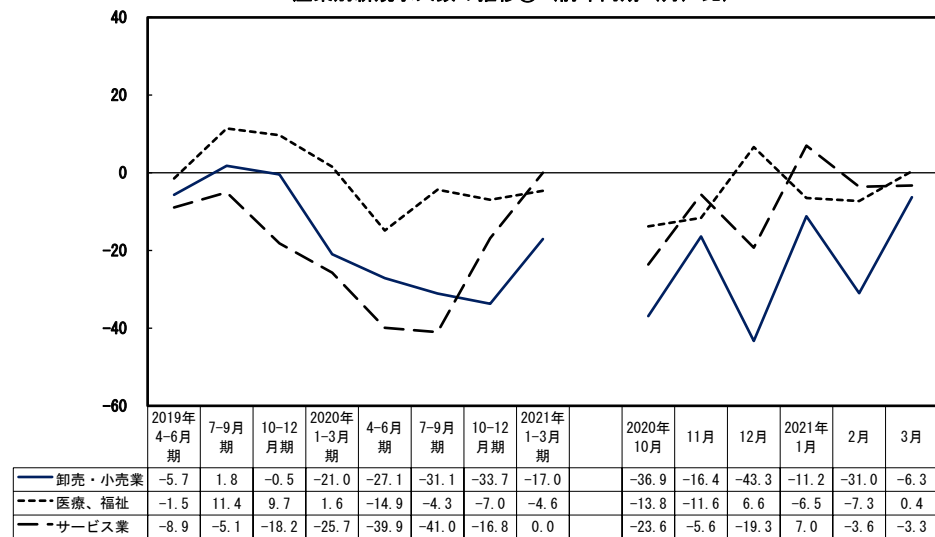
(出所:滋賀労働局)

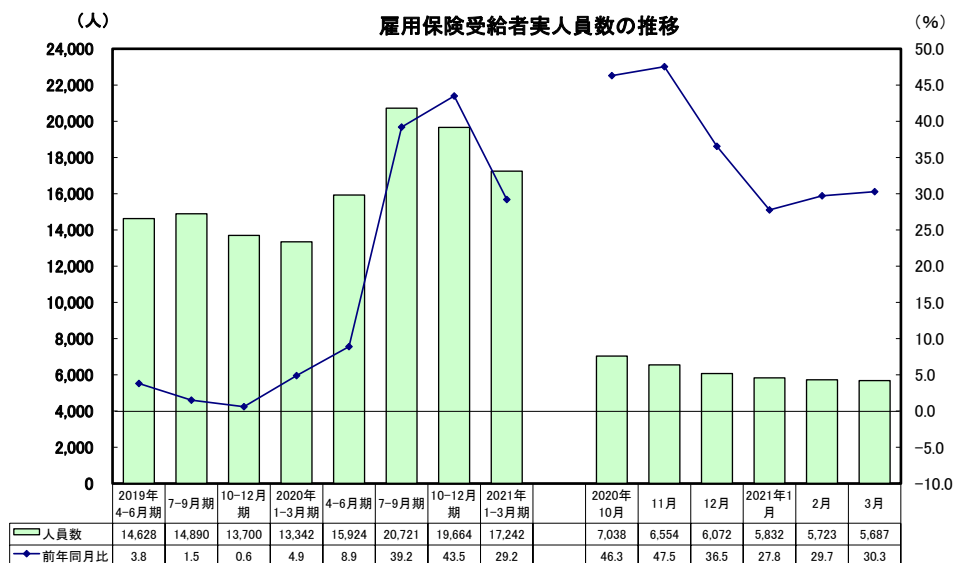
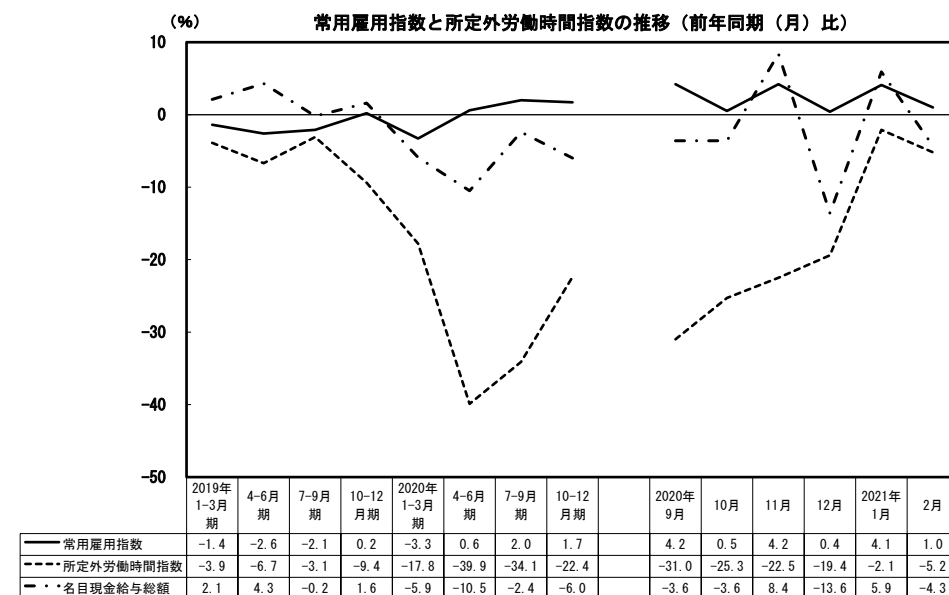
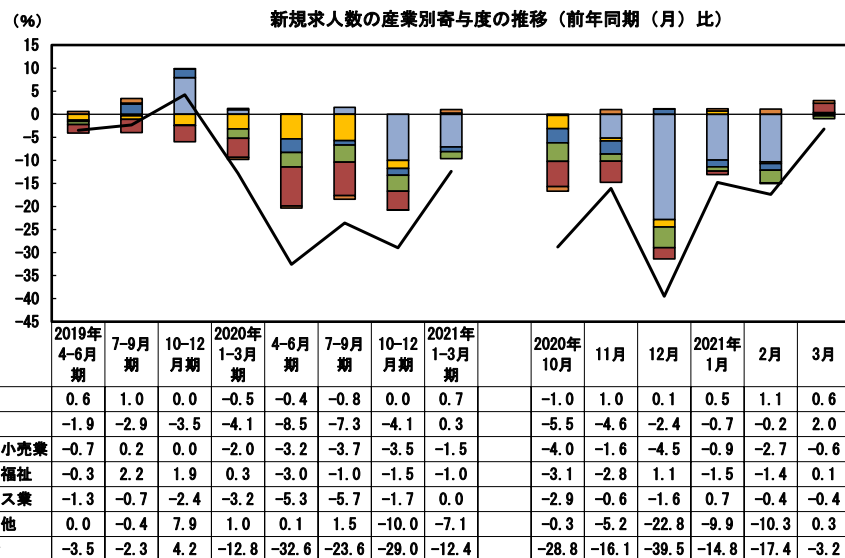


(%) 産業別新規求人数の推移①(前年同期(月)比)

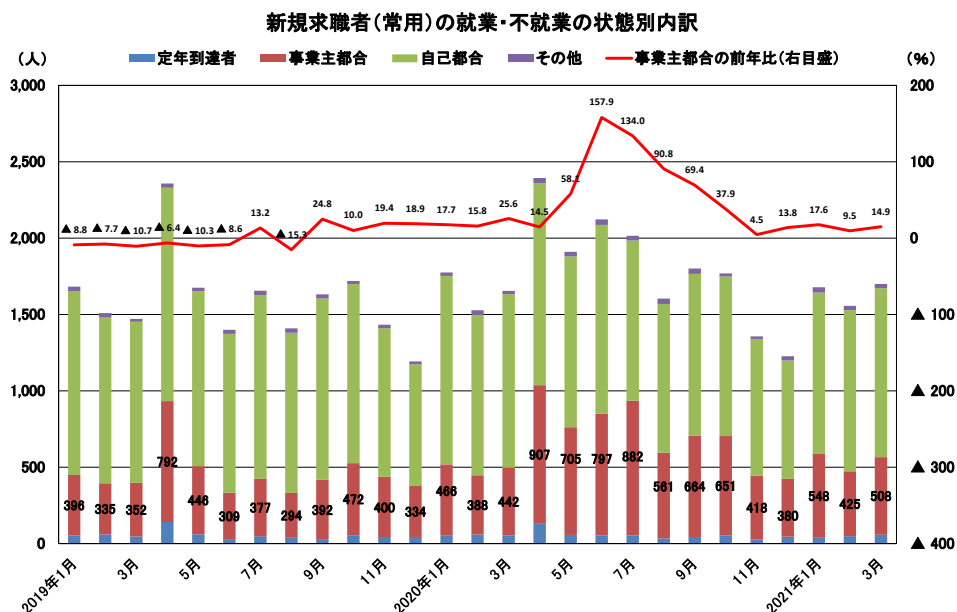


(%) 産業別新規求人数の推移②(前年同期(月)比)



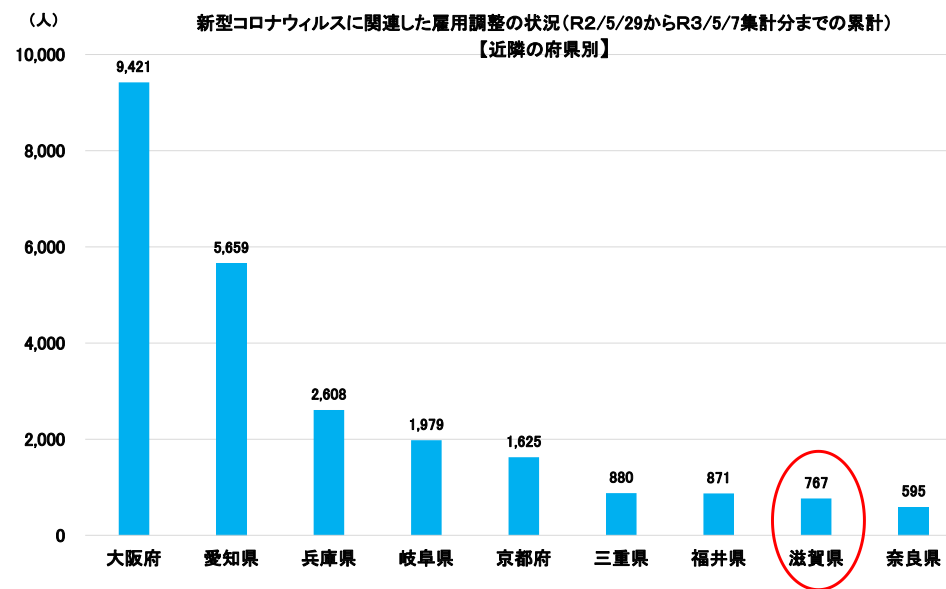


- 新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、3月は508人、前年同月比+14.9%で、19か月連続で増加している。今後の動向を注視する必要がある。



【ご参考】

- 厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、5月7日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で103,000人、滋賀県で767人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では「奈良県」(595人)に次いで少ないが、今後の動向を注視する必要がある。
- この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



(資料)厚生労働省職業安定局雇用政策課

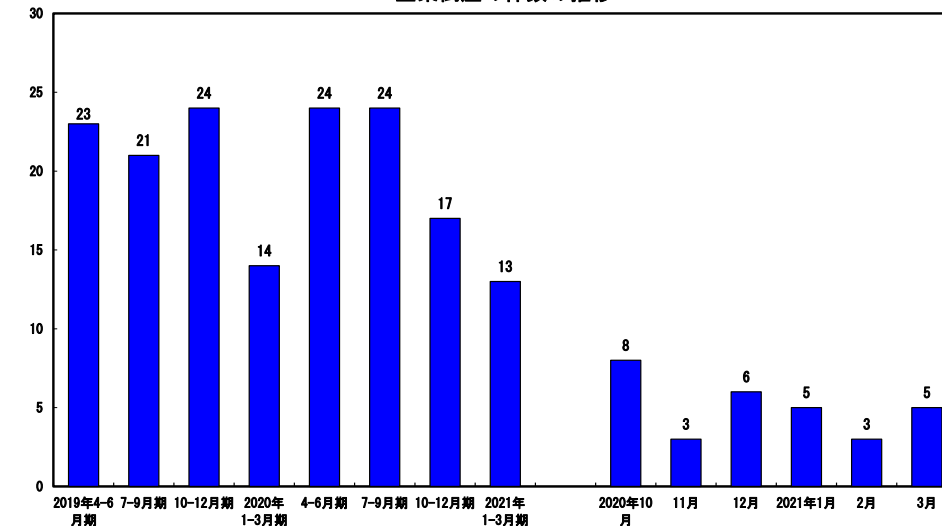
8. 企業倒産…「負債総額」は2か月連続で前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 21 年 3 月の倒産件数は 5 件で（前年差＋2 件）、3 か月ぶりに増加したが、負債総額は約 53 百万円（同－595 百万円）で、2 か月連続で前年を下回った。「新型コロナ」関連の倒産発生はなかった。
- ・業種別では「小売業」が 3 件、「製造業」が 2 件、原因別ではすべて「販売不振」、資本金別では 5 件中 4 件が「1 千万円未満」。

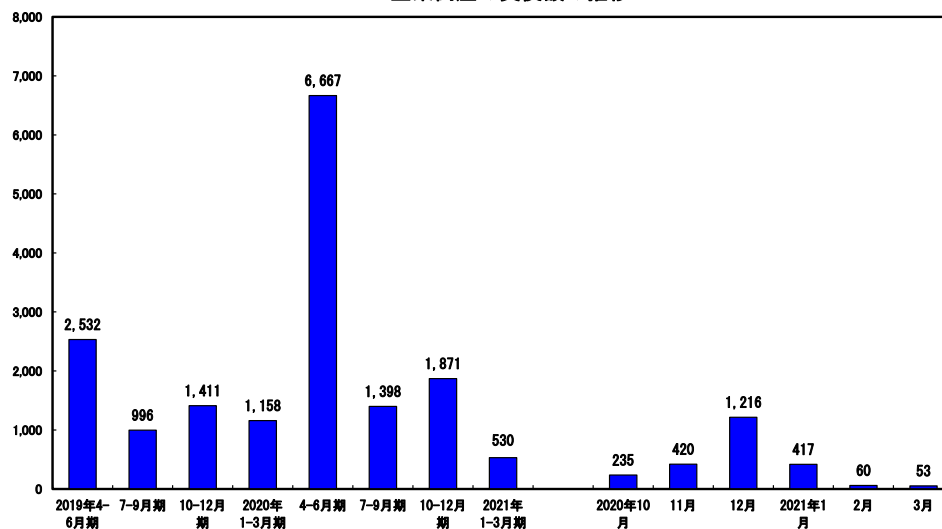
【21 年 3 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)鈴鹿工業	13	販売不振	破産法	アルミ加工品製造
田畑化工	10	販売不振	民事再生法	プラスチック加工
帯匠慶	10	販売不振	民事再生法	着物帯小売
インディーモーターズショップ	10	販売不振	破産法	中古車販売
ビューティーショップイチムラ	10	販売不振	破産法	化粧品販売

(件) 企業倒産の件数の推移



(百万円) 企業倒産の負債額の推移



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………	21年 3月	3,042人	(前年比+225.0%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………	3月	37,917人	(同-18.8%)
道の駅：妹子の郷……………	3月	58,000人	(同-4.9%)
比叡山ドライブウェイ……………	3月	19,620人	(同-19.0%)
奥比叡ドライブウェイ……………	3月	12,297人	(同-11.8%)
びわ湖バレイ……………	3月	16,282人	(同-34.4%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………	3月	26,530人	(前年は休館)
道の駅：草津……………	3月	14,993人	(同-5.0%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………	3月	2,490人	(同+0.2%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………	3月	31,982人	(同+0.8%)
びわ湖鮎家の郷……………	(施設売却に伴い3月中旬閉店)		

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………	3月	24,843人	(同+21.8%)
MIHO MUSEUM……………	3月	8,146人	(前年は休館)
道の駅：あいの土山……………	3月	9,080人	(同+0.2%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………	3月	263,228人	(同+52.0%)
休暇村 近江八幡……………	3月	6,494人	(同+39.1%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………	3月	5,756人	(同+29.2%)
道の駅：竜王かがみの里……………	3月	37,284人	(同-20.9%)
道の駅：アグリパーク竜王……………	3月	38,601人	(同+14.9%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………	3月	27,432人	(同-20.2%)
道の駅：あいとうマレットステーション……………	3月	45,693人	(同-6.1%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………	3月	18,752人	(同-12.4%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………	3月	54,168人	(同+102.5%)
かんぼの宿 彦根……………	3月	1,867人	(同+28.6%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………	3月	16,457人	(同+10.0%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………	3月	16,458人	(同-15.2%)
長浜城……………	3月	7,000人	(同+33.9%)
長浜「黒壁スクエア」……………	3月	42,081人	(同-41.6%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………	3月	27,087人	(同-2.9%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………	3月	33,066人	(同+16.1%)

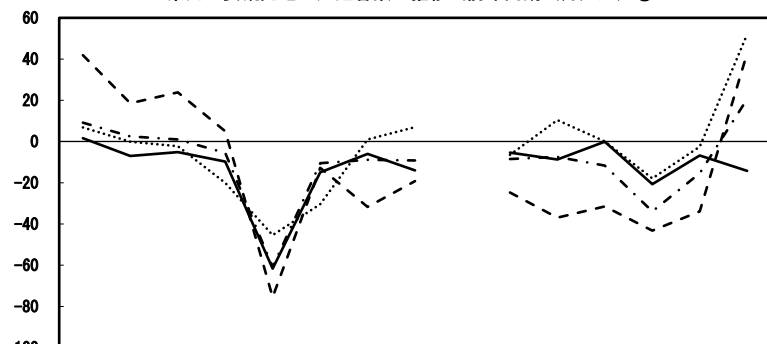
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………	3月	14,982人	(同+4.4%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………	3月	58,478人	(同-4.9%)
道の駅：くつき新本陣……………	3月	16,280人	(同-12.1%)
道の駅：マキノ追坂峠……………	3月	15,647人	(同+7.8%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………	3月	23,029人	(同+104.5%)
--------------------	----	---------	------------

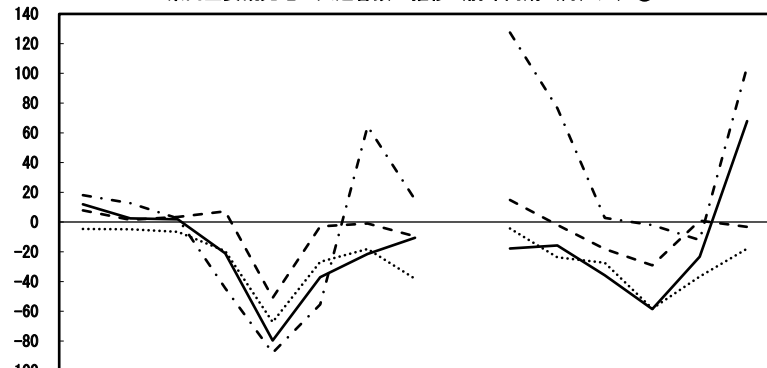
県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



	2019年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期		2020年 10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月
①大津地域小計（6か所）	1.6	-7.0	-5.1	-9.7	-61.7	-14.9	-6.0	-14.0		-5.4	-8.7	-0.1	-20.7	-6.8	-14.2
②南部地域小計（4か所）	6.8	-0.1	-2.3	-20.0	-45.4	-30.4	1.0	7.0		-6.4	10.4	0.1	-17.9	-2.5	52.0
③甲賀地域小計（3か所）	41.9	18.6	23.9	5.0	-75.5	-12.8	-31.8	-19.2		-24.7	-36.9	-31.5	-43.2	-33.9	42.8
④東近江地域小計（8か所）	9.1	2.5	1.0	-5.5	-60.9	-10.5	-8.9	-9.2		-8.5	-7.4	-11.7	-33.9	-15.4	20.6

（注）②南部地域小計に含まれていた「びわ湖鮎家の郷」を21年3月から削除したため、2月までの5か所から4か所の集計に変更した。

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②

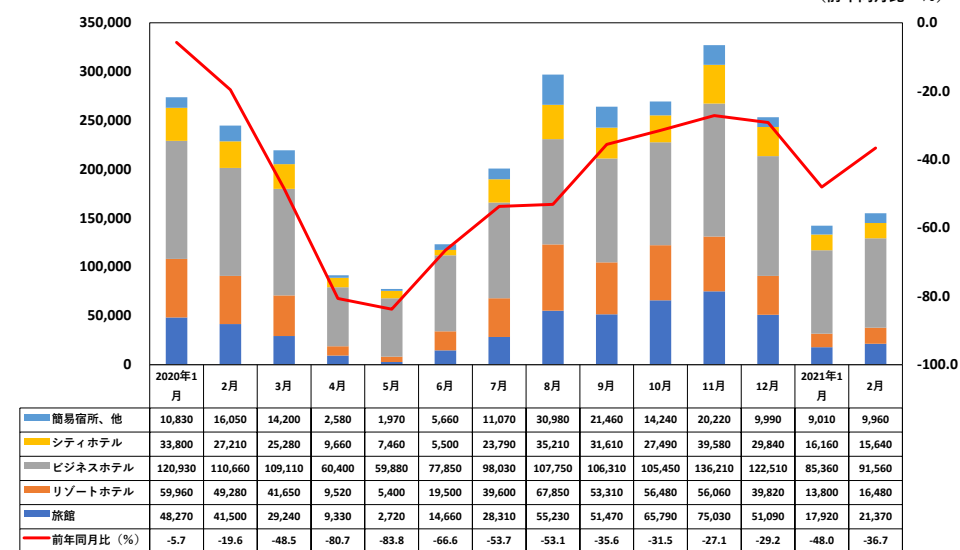


	2019年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期		2020年 10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月
⑤湖東地域小計（3か所）	11.9	2.5	1.9	-21.0	-79.6	-37.1	-21.4	-10.6		-17.8	-15.8	-35.7	-58.5	-23.3	67.9
⑥湖北地域小計（5か所）	-4.6	-4.8	-6.6	-19.5	-67.2	-26.7	-18.1	-38.1		-4.3	-23.7	-27.4	-58.2	-36.7	-17.9
⑦湖西地域小計（4か所）	7.8	1.5	3.4	7.2	-50.9	-2.9	-1.0	-9.6		14.8	-1.9	-18.1	-29.2	1.0	-3.2
⑧主要3シネマコンプレックス	18.1	12.7	2.5	-44.5	-87.9	-55.4	64.4	15.0		127.4	76.6	2.8	-2.1	-12.1	104.5

【ご参考】

- 21年2月の県内の宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数は155,010人泊、前年同月比-36.7%で、減少幅はやや縮小したが、すべてのタイプ別で大幅に減少し、なかでも「リゾートホテル」（16,480人泊、同-66.6%）や「旅館」（21,370人泊、同-48.5%）の減少幅が大きい。
- これは、2月26日に「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ、また、28日には7府県（大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木）に発出されていた緊急事態宣言が解除されたものの、新型コロナ感染拡大の影響が続いていたためとみられる。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（前年同月比・%）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【県内企業の景況感などについて】

(滋賀県景況調査結果報告書より)

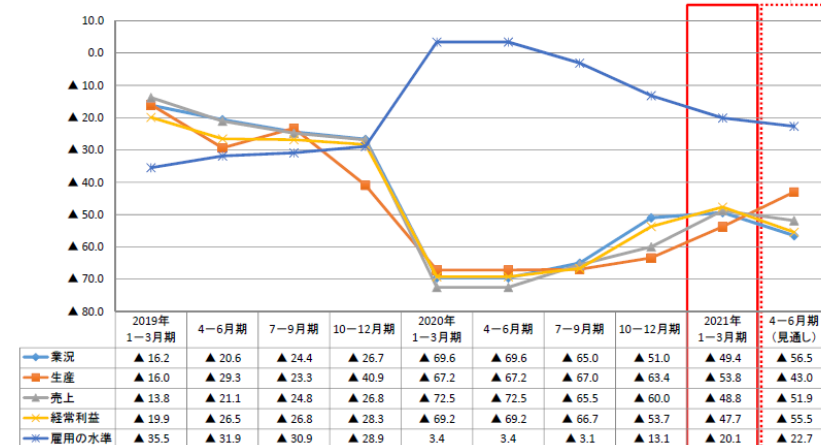
―業況、生産、売上、経常利益の各DIは
マイナス幅が縮小―

調査実施者：滋賀県商工観光労働部商工政策課
調査期間：2021年1月下旬～2月上旬
調査企業数：県内の事業所 750 社
調査方法：郵送アンケート
有効回答数：244 社（回答率 33%）

◆今期（21年1～3月期）の県内企業の景況（前期（20年10～12月期）との比較）をみると、業況（▲51.0→▲49.4）、生産（▲63.4→▲53.8）、売上（▲60.0→▲48.8）、経常利益（▲53.7→▲47.7）の各DIのマイナス幅は縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し（▲13.1→▲20.1）、不足感が強まった。

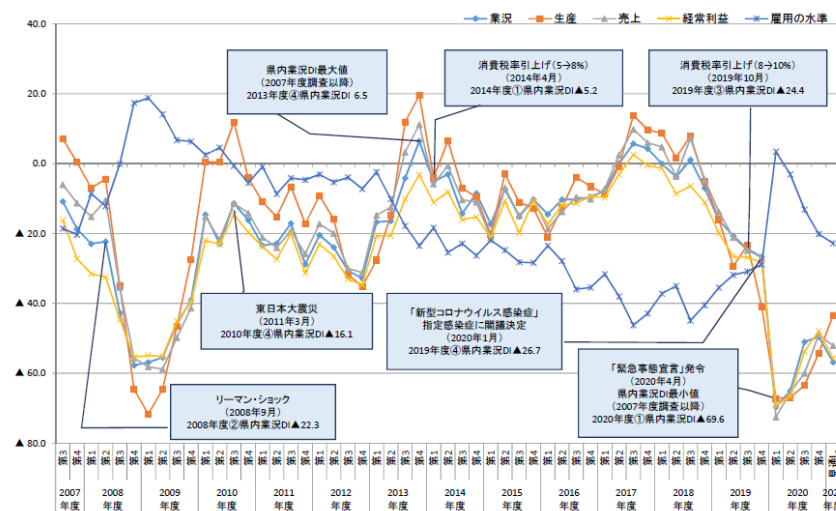
◆来期（4～6月期）の見通しについては、生産DIはマイナス幅が縮小するものの（▲53.8→▲43.0）、業況（▲49.4→▲56.5）、経常利益（▲47.7→▲55.5）、売上（▲48.8→▲51.9）の各DIのマイナス幅は拡大する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大する見通し（▲20.1→▲22.7）。

II. 各種DIの動き(実績)と来期の見通し

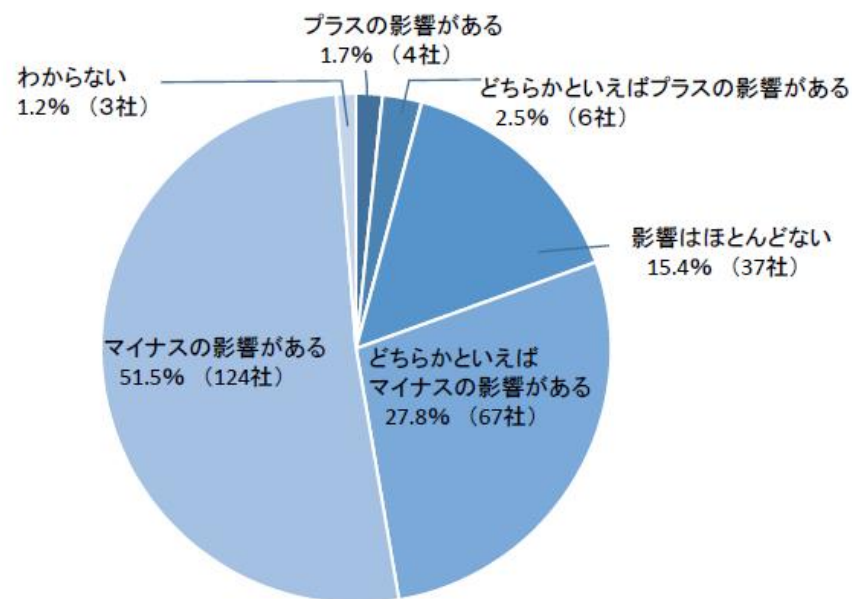


【参考】

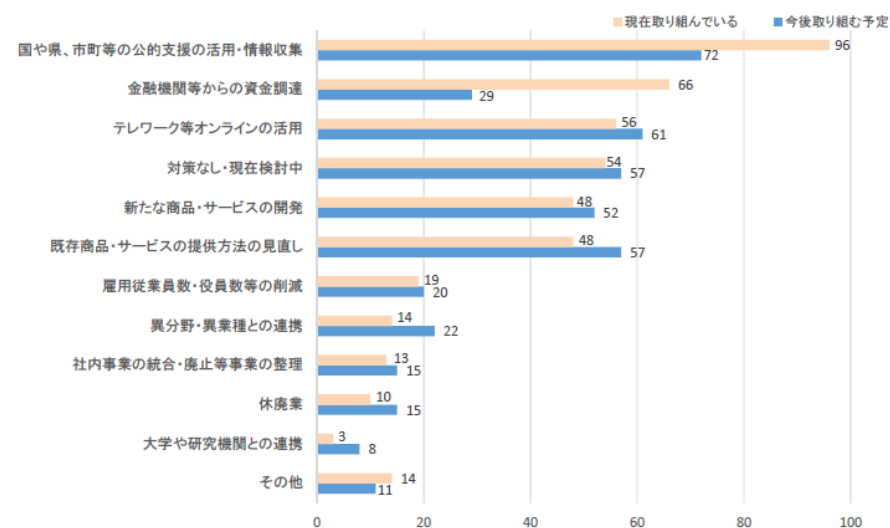
II. DIの推移: 2007年度第3四半期～2020年度第4四半期



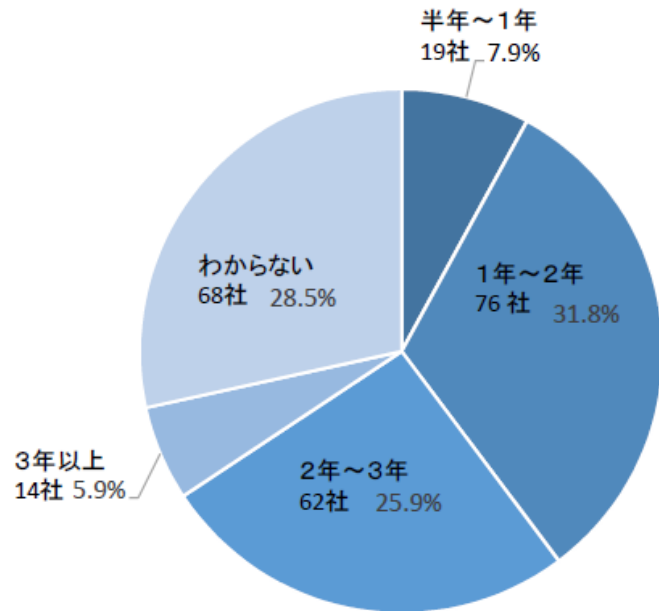
◆新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響について、県内企業に対し、事業活動への影響を尋ねたところ（n=241）、「マイナスの影響がある」51.5%（124社）が最も多く、「どちらかといえばマイナスの影響がある」27.8%（67社）と合わせると約8割が事業活動にマイナスの影響があると回答する結果となった。また、「プラスの影響がある」1.7%（4社）、「どちらかといえばプラスの影響がある」2.5%（6社）となっており、「影響はほとんどない」は15.4%（37社）という結果となった。



◆新型コロナウイルス感染再拡大により、現在取り組んでいるおよび今後取り組む予定について尋ねたところ（複数選択）、現在取り組んでいる内容については、「国や県、市町等の公的支援の活用・情報収集」（96社）が最も多く、次いで「金融機関等からの資金調達」（66社）、「テレワーク等オンラインの活用」（56社）となった。また、今後取り組む予定の内容については、「国や県、市町等の公的支援の活用・情報収集」（72社）が最も多く、次いで「テレワーク等オンラインの活用」（61社）、「既存商品・サービスの提供方法の見直し」（57社）となった。



◆新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動への影響がいつまで続くと予想しているかを尋ねたところ（n=239 社）、「1 年～2 年」31.8%（76 社）と回答した企業が最も多く、次いで「わからない」28.5%（68 社）、「2 年～3 年」25.9%（62 社）の順となった。



【「滋賀県推計人口年報（2020 年 10 月 1 日現在）の概要】

—2 年ぶりに減少し、増減率はマイナス 0.11%—

◆総人口

- 2020 年 10 月 1 日現在の滋賀県の総人口（推計）は、1,412,415 人（うち外国人数 28,596 人）で、世帯数は 577,662 世帯となった。19 年 10 月 1 日からの 1 年間で、総人口は 1,544 人減少し、人口増減率は 0.11%の減少。
- 総人口増減数 1,544 人減少のうち、自然増減（出生数－死亡数）が 2,297 人（0.16%）の減少、社会増減（転入者数－転出者数）は 753 人（0.05%）の増加となった。
- 世帯数は 3,716 世帯（0.64%）増加したが、1 世帯あたりの人員は 2.45 人と前年（2.46 人）と比べ 0.01 人減少。

月別の人口動態

単位：人

年 月	総増減	自 然 動 態			社 会 動 態		
	人口	自然増減数	出 生	死 亡	社会増減数	転 入	転 出
総 数	-1,544	-2,297	10,747	13,044	753	33,699	32,946
R1.10	390	-44	983	1,027	434	2,752	2,318
11	28	-249	893	1,142	277	2,362	2,085
12	-272	-342	822	1,164	70	2,344	2,274
R2.1	-305	-388	958	1,346	83	2,420	2,337
2	-508	-276	772	1,048	-232	2,373	2,605
3	-1,689	-258	901	1,159	-1,431	6,300	7,731
4	2,171	-128	977	1,105	2,299	5,216	2,917
5	-195	-197	740	937	2	1,747	1,745
6	-733	-112	889	1,001	-621	1,972	2,593
7	-162	-16	950	966	-146	1,996	2,142
8	48	-191	925	1,116	239	2,204	1,965
9	-317	-96	937	1,033	-221	2,013	2,234

◆年齢別人口

- 年齢別にみると、15歳未満人口 192,305 人、15～64 歳人口 837,825 人、65 歳以上人口 368,416 人となった。前年に比べ、15 歳未満人口は 2,146 人減少、15～64 歳人口は 4,326 人減少、65 歳以上人口は 4,928 人増加。
- 全国の構成比と比較すると、15 歳未満人口は全国を上回って推移しており、15～64 歳人口も 05 年以降全国を上回っている。また、65 歳以上人口は、増加しているものの全国を下回って推移している。

年齢3階級別人口と構成比の推移

		年齢3階級別人口 (人)				構成比 (%)			全国の構成比 (%) ※		
		注) 総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0-14	15-64	65-	0-14	15-64	65-
総 数	S 50 (1975)	985,621	238,315	655,159	91,937	24.2	66.5	9.3	24.3	67.7	7.9
	55 (1980)	1,079,898	265,737	705,815	108,245	24.6	65.4	10.0	23.5	67.4	9.1
	60 (1985)	1,155,844	270,330	760,695	124,657	23.4	65.8	10.8	21.5	68.2	10.3
	H 2 (1990)	1,222,411	249,258	824,232	147,144	20.4	67.5	12.1	18.2	69.7	12.1
	7 (1995)	1,287,005	231,022	874,455	181,376	18.0	68.0	14.1	16.0	69.5	14.6
	12 (2000)	1,342,832	220,072	906,629	215,552	16.4	67.5	16.1	14.6	68.1	17.4
	17 (2005)	1,380,361	213,147	916,572	249,418	15.5	66.5	18.1	13.8	66.1	20.2
	21 (2009)	1,402,132	213,146	903,940	283,822	15.2	64.5	20.3	13.3	63.9	22.7
	22 (2010)	1,410,777	210,753	897,583	288,788	15.1	64.2	20.7	13.2	63.8	23.0
	23 (2011)	1,414,398	210,786	897,853	292,106	15.0	64.1	20.9	13.1	63.6	23.3
	24 (2012)	1,416,546	210,113	889,335	303,445	15.0	63.4	21.6	13.0	62.9	24.1
	25 (2013)	1,416,952	209,168	878,206	315,925	14.9	62.6	22.5	12.9	62.1	25.1
	26 (2014)	1,416,500	207,420	866,383	329,044	14.8	61.8	23.5	12.8	61.3	26.0
	27 (2015)	1,412,916	203,450	857,720	337,877	14.9	62.6	22.5	12.9	62.1	26.6
	28 (2016)	1,413,079	201,518	851,034	346,658	14.8	61.8	23.5	12.8	61.3	27.3
	29 (2017)	1,412,956	198,959	846,499	353,629	14.2	60.5	25.3	12.3	60.0	27.7
	30 (2018)	1,412,881	196,767	843,045	359,200	14.1	60.3	25.7	12.2	59.7	28.1
	R 元 (2019)	1,413,959	194,451	842,151	363,488	13.9	60.1	26.0	12.1	59.5	28.4
	2 (2020)	1,412,415	192,305	837,825	368,416	13.8	59.9	26.3	11.9	59.3	28.7

注) 総数には年齢不詳を含み、構成比は年齢不詳を除いて算出しています。

※ 令和2年(2020年)は、総務省統計局「人口推計月報 概算値」

平成19年(2007年)～21年(2009年)、23年(2011年)～26年(2014年)・28年(2016年)～令和元年(2019年)は総務省統計局「人口推計月報 確定値」それ以外の各年は国勢調査値

◆地域別人口

- 県内7ブロックに分けた地域別人口についてみると、南部地域 345,968 人(24.5%)が最も多く、次いで大津地域が 342,608 人(24.3%)と続いており、この2地域で、総人口の 48.8%を占めている。
- 19 年 10 月 1 日からの 1 年間の人口の増加をみると、南部地域の 1,788 人(0.52%増加)が最も増加している。一方、減少については人数でみると湖北地域が 1,353 人と最も多く、次いで東近江地域が 657 人の減少。増減率でみると高島地域が 1.26%減少と最も高く、次いで湖北地域 0.88%減少となっている。

地域別人口の動き

	令和2年 (2020年) 10月1日(人)	令和元年 (2019年) 10月1日(人)	人口増加			人口 増減率 (%)
			人口増減 (人)	自然増減 (人)	社会増減 (人)	
県計	1,412,415	1,413,959	-1,544	-2,297	753	-0.11
大津	342,608	342,175	433	-720	1,153	0.13
南部	345,968	344,180	1,788	681	1,107	0.52
甲賀	143,315	143,960	-645	-348	-297	-0.45
東近江	227,048	227,705	-657	-586	-71	-0.29
湖東	155,382	155,896	-514	-343	-171	-0.33
湖北	151,566	152,919	-1,353	-586	-767	-0.88
高島	46,528	47,124	-596	-395	-201	-1.26

地域別人口構成比の推移

(単位: %)

	総数	大津	南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島
S 50 (1975)	100.0	20.5	17.4	9.8	18.5	12.9	16.0	5.0
55 (1980)	100.0	21.2	18.4	10.0	18.7	12.2	14.8	4.7
60 (1985)	100.0	21.7	19.5	10.2	18.3	11.8	14.0	4.5
H 2 (1990)	100.0	22.7	19.8	10.5	18.1	11.5	13.2	4.3
7 (1995)	100.0	23.0	20.1	11.0	17.9	11.1	12.7	4.2
8 (1996)	100.0	23.0	20.2	11.1	17.6	11.3	12.6	4.2
9 (1997)	100.0	23.1	20.4	11.1	17.5	11.3	12.5	4.2
10 (1998)	100.0	23.0	20.7	11.0	17.4	11.3	12.4	4.2
11 (1999)	100.0	23.0	20.9	11.0	17.3	11.2	12.3	4.2
12 (2000)	100.0	23.1	21.2	10.9	17.2	11.2	12.3	4.1
13 (2001)	100.0	23.1	21.3	10.9	17.2	11.2	12.3	4.1
14 (2002)	100.0	23.2	21.4	10.8	17.1	11.1	12.2	4.1
15 (2003)	100.0	23.4	21.5	10.8	17.0	11.1	12.2	4.1
16 (2004)	100.0	23.4	21.6	10.8	17.0	11.1	12.1	4.0
17 (2005)	100.0	23.5	21.8	10.8	16.9	11.1	12.0	3.9
18 (2006)	100.0	23.4	22.0	10.8	16.9	11.1	11.9	3.9
19 (2007)	100.0	23.6	22.2	10.7	16.9	11.1	11.9	3.8
20 (2008)	100.0	23.6	22.4	10.7	16.8	11.0	11.8	3.8
21 (2009)	100.0	23.7	22.5	10.6	16.7	11.0	11.7	3.7
22 (2010)	100.0	23.9	22.8	10.4	16.5	11.0	11.6	3.7
23 (2011)	100.0	24.0	23.0	10.4	16.4	11.0	11.5	3.7
24 (2012)	100.0	24.0	23.1	10.3	16.4	11.0	11.4	3.6
25 (2013)	100.0	24.1	23.3	10.3	16.3	11.0	11.4	3.6
26 (2014)	100.0	24.1	23.5	10.2	16.3	11.0	11.3	3.6
27 (2015)	100.0	24.1	23.6	10.3	16.3	11.1	11.1	3.5
28 (2016)	100.0	24.1	23.8	10.3	16.2	11.1	11.0	3.5
29 (2017)	100.0	24.1	24.0	10.2	16.2	11.0	11.0	3.4
30 (2018)	100.0	24.2	24.2	10.2	16.1	11.0	10.9	3.4
R 元 (2019)	100.0	24.2	24.3	10.2	16.1	11.0	10.8	3.3
2 (2020)	100.0	24.3	24.5	10.1	16.1	11.0	10.7	3.3

◆市町別人口

- 市町別にみると、大津市が 342,608 人で最も多く、次いで草津市 143,104 人、長浜市 114,094 人、彦根市 113,320 人、東近江市 112,678 人と続いている。
- 19 年 10 月 1 日からの 1 年間の人口増減をみると、人口が増加した市町は 6 市町あり、草津市が 1,176 人増加と最も増加し、次いで守山市が 591 人増加、大津市が 433 人増加と続く。一方、人口が減少した市町は 13 市町あり、長浜市が 975 人減少と最も減少し、次いで高島市 596 人減少、彦根市 498 人減少と続いている。
- また、人口増減率でみると、草津市が 0.83%増加と最も高く、次いで守山市が 0.72%増加、愛荘町が 0.51%増加と続いている。

令和元年(2019年)10月1日現在の市町別人口および対前年増減率

順位	市町名	令和元年 (2019年) 10月1日 人口(人)	前1年間の		対前年 増減率 (%)	順位
			増減数 (人)	順位		
1	大津市	342,175	687	3	0.20	8
2	草津市	141,928	1,001	1	0.71	2
3	長浜市	115,069	-549	18	-0.47	15
4	彦根市	113,818	-175	15	-0.15	13
5	東近江市	113,165	-140	14	-0.12	12
6	甲賀市	89,226	-334	16	-0.37	14
7	守山市	82,526	516	4	0.63	4
8	近江八幡市	81,322	-62	11	-0.08	10
9	栗東市	69,294	813	2	1.19	1
10	湖南市	54,734	305	6	0.56	6
11	野洲市	50,432	309	5	0.62	5
12	高島市	47,124	-806	19	-1.68	19
13	米原市	37,850	-352	17	-0.92	17
14	日野町	21,228	-9	9	-0.04	9
15	愛荘町	20,877	-24	10	-0.11	11
16	竜王町	11,990	-93	13	-0.77	16
17	豊郷町	7,378	22	8	0.30	7
18	多賀町	7,291	49	7	0.68	3
19	甲良町	6,532	-80	12	-1.21	18

◆外国人人口

- 20 年 10 月 1 日現在の滋賀県の総人口 (1,412,415 人) のうち外国人人口は 28,596 人で、前年に比べ 319 人増加 (前年比+1.13%)。
- 市町別にみると東近江市が 3,675 人と最も多く、次いで、大津市 3,592 人、甲賀市 3,270 人と続いている。

外国人人口の推移 (各年 10 月 1 日現在)

		総数 (人)	男 (人)	女 (人)	前年との増減 (人)	増加率 (%)
H 20 年	(2008)	25,969	13,433	12,536	-	-
21 年	(2009)	23,374	11,969	11,405	-2,595	-9.99
22 年	(2010)	21,537	10,721	10,816	-1,837	-7.86
23 年	(2011)	20,672	10,392	10,280	-865	-4.02
24 年	(2012)	20,469	10,197	10,272	-203	-0.98
25 年	(2013)	20,136	10,095	10,041	-333	-1.63
26 年	(2014)	19,983	10,111	9,872	-153	-0.76
27 年	(2015)	19,886	9,928	9,958	-97	-0.49
28 年	(2016)	20,876	10,481	10,395	990	4.98
29 年	(2017)	22,282	11,253	11,029	1,406	6.74
30 年	(2018)	24,469	12,705	11,764	2,187	9.82
R 元年	(2019)	28,277	15,233	13,044	3,808	15.56
2 年	(2020)	28,596	15,356	13,240	319	1.13

(注)外国人人口の集計は平成 20 年 (2008 年)4 月 1 日現在公表分から開始しています。

市町別外国人人口および対前年増減数

順位	市町名	令和 2 年 (2020年) 10月1日 市町別外国人 人口(人)	前1年間の		対前年 増減率 (%)	順位
			増減数 (人)	順位		
1	東近江市	3,675	231	1	6.7	7
2	大津市	3,592	34	8	1.0	12
3	甲賀市	3,270	170	2	5.5	9
4	長浜市	3,147	-36	15	-1.1	15
4	湖南市	3,147	6	11	0.2	13
6	草津市	2,602	61	3	2.4	11
7	彦根市	2,054	-149	18	-6.8	17
8	近江八幡市	1,434	-42	16	-2.8	16
9	栗東市	1,385	47	6	3.5	10
10	守山市	977	59	4	6.4	8
11	愛荘町	890	57	5	6.8	6
12	日野町	591	-5	14	-0.8	14
13	野洲市	571	-149	18	-20.7	19
14	米原市	511	35	7	7.4	5
15	高島市	411	-47	17	-10.3	18
16	竜王町	127	15	10	13.4	2
17	豊郷町	111	24	9	27.6	1
18	甲良町	62	5	12	8.8	3
19	多賀町	39	3	13	8.3	4

《ご参考①：国内景気の動向》（2021年4月22日：内閣府）

月例経済報告

令和3年4月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、増加テンポが緩やかになっている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、4月1日、9日及び16日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都府県を対象とするまん延防止等重点措置の実施を決定したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、2週間延長していた4都県の緊急事態宣言を、3月21日をもって解除した。引き続き、感染再拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、3月16日に取りまとめた「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を速やかに実行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。 日本銀行においては、3月19日、2%の物価安定目標を実現するため、より効果的で持続的な金融緩和を実施するための措置を講じた。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、4月1日、9日及び16日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都府県を対象とするまん延防止等重点措置の実施を決定したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	3月月例	4月月例
個人消費	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直している
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	高水準で底堅く推移している
輸出	このところ増勢が鈍化している	増加テンポが緩やかになっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	黒字となっている	おおむね均衡している
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
業況判断	厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2021年5月14日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

個人消費をみると、感染症が再拡大する中で緊急事態宣言の再発出の影響もあって、サービス消費を中心に持ち直し基調が一服している。観光は、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、製造業を中心に下げ止まっている。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和3年4月28日

滋賀県内経済情勢報告

(令和3年4月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している」

項目	前回（令和3年1月判断）	今回（令和3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	➡

(注) 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械や輸送用機械を中心に上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回（令和3年1月判断）	今回（令和3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	回復しつつある	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	➡
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、感染拡大の防止策を講じつつ、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

《ご参考③：近畿の景気動向》

(2021.3.5：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費はこのところ弱含んでいる。
- ・ 雇用情勢は弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和2年12月）	今回（令和3年3月）	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	↓
個人消費	持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	このところ弱含んでいる	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上